

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成20年6月27日
【事業年度】	第26期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社ワイズマン
【英訳名】	WISEMAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南館 伸和
【本店の所在の場所】	岩手県盛岡市盛岡駅西通2丁目11番1号
【電話番号】	019（604）0750（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 餘目 司
【最寄りの連絡場所】	岩手県盛岡市盛岡駅西通2丁目11番1号
【電話番号】	019（604）0750（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 餘目 司
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	4,494,701	5,495,556	6,478,334	6,444,967	5,504,405
経常利益または経常損失() (千円)	404,713	569,359	786,401	433,816	592,556
当期純利益または当期純損失 ()(千円)	454,168	342,773	437,496	222,538	498,283
純資産額(千円)	935,439	2,290,694	2,660,398	2,701,399	2,039,153
総資産額(千円)	3,960,993	5,098,151	7,270,860	6,900,138	7,306,859
1株当たり純資産額(円)	176,593.67	378,759.78	71,363.38	73,012.77	55,113.75
1株当たり当期純利益金額または 1株当たり当期純損失金額 ()(円)	83,818.47	57,581.05	11,403.43	6,014.72	13,467.48
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	-	56,268.45	11,214.22	-	-
自己資本比率(%)	23.6	44.9	36.6	39.1	27.9
自己資本利益率(%)	64.2	21.2	17.7	8.3	21.0
株価収益率(倍)	-	25.0	22.3	23.3	-
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	1,758,195	711,340	1,151,735	1,730,380	512,522
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	841,429	858,678	2,038,586	1,920,933	959,807
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	152,060	434,316	932,183	167,481	292,445
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,103,095	1,390,073	1,435,406	1,077,372	922,533
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	292 (-)	317 (38)	338 (60)	368 (68)	376 (51)

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第22期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第22期の株価収益率については、当社株式は非上場かつ非登録のため記載しておりません。第26期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 平成17年5月20日付で株式1株を6株に分割しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高(千円)	4,323,401	5,320,432	6,278,249	6,267,031	5,398,627
経常利益または経常損失() (千円)	407,354	553,735	766,785	431,841	563,035
当期純利益または当期純損失 () (千円)	457,982	334,417	427,518	225,608	472,234
資本金(千円)	518,900	960,900	992,225	992,225	992,225
発行済株式総数(株)	5,187.5	5,987.5	36,999	36,999	36,999
純資産額(千円)	911,863	2,258,762	2,618,488	2,662,558	2,026,362
総資産額(千円)	3,843,267	4,929,777	7,080,719	6,753,611	7,205,517
1株当たり純資産額(円)	172,048.91	373,426.67	70,230.34	71,963.00	54,768.04
1株当たり配当額(うち1株当 たり中間配当額)(円)	18,000.00 (-)	20,000.00 (-)	4,000.00 (-)	4,000.00 (-)	2,500.00 (-)
1株当たり当期純利益金額また は1株当たり当期純損失金額 () (円)	84,553.77	56,077.00	11,130.86	6,097.70	12,763.43
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額(円)	-	54,798.69	10,946.17	-	-
自己資本比率(%)	23.7	45.8	37.0	39.4	28.1
自己資本利益率(%)	67.2	21.1	17.5	8.5	20.1
株価収益率(倍)	-	25.7	22.8	23.0	-
配当性向(%)	21.3	35.7	35.9	65.6	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	284 (-)	308 (34)	327 (57)	358 (64)	366 (48)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第22期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第22期の株価収益率については、当社株式は非上場かつ非登録のため記載しておりません。第26期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第26期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第22期の1株当たり配当額には、特別配当8,000円を含んでおります。
6. 第23期の1株当たり配当額には、特別配当8,000円及び記念配当2,000円を含んでおります。
7. 第24期の1株当たり配当額には、特別配当2,000円を含んでおります。
8. 第25期の1株当たり配当額には、特別配当1,500円を含んでおります。
9. 平成17年5月20日付で株式1株を6株に分割しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和58年 6月	コンピュータ関連製品の販売を目的として、岩手県二戸郡一戸町に株式会社ワイズマンを設立
昭和61年 3月	森林組合向けパッケージソフトを開発、販売を開始
昭和63年 1月	岩手県二戸市に本社を移転
平成 2年 6月	社会福祉法人向けパッケージソフトを開発、販売を開始
平成 3年10月	老人保健施設向けパッケージソフトを開発、販売を開始
平成 4年10月	自治体向けパッケージソフトを開発、販売を開始
平成 6年10月	ケアプラン作成支援システムを開発、販売を開始
平成 7年 8月	訪問看護ステーション向けパッケージソフトを開発、販売を開始
平成 8年 4月	保健福祉部を独立させ株式会社ワイズマンコンサルティングを岩手県盛岡市に設立
5月	在宅介護支援センター向けパッケージソフトを開発、販売を開始
10月	岩手県盛岡市菜園1丁目に本社を移転
平成 9年 4月	病院・診療所向けパッケージソフトを開発、販売を開始
12月	ホームヘルプサービス向けパッケージソフトを開発、販売を開始
12月	岩手県盛岡市盛岡駅西通2丁目に本社を移転
平成11年 1月	デイサービス向けパッケージソフトを開発、販売を開始
4月	株式会社ワイズマンコンサルティング（現連結子会社）の株式を全株取得し100%子会社とする
8月	老人デイ・ケア管理システムを開発、販売を開始
9月	在宅ケアマネジメント支援システムを開発、販売を開始
平成12年 1月	介護保険対応施設系・在宅系システムを開発、販売を開始
10月	看護介護情報システムを開発、販売を開始
平成14年 3月	介護予防プラン支援システムを開発、販売を開始
8月	インターネット情報連携システム「トベッキー」を開発、販売を開始
10月	電子カルテシステムE Rを開発、販売を開始
平成15年 3月	障害者施設支援・居宅サービス支援システムを開発、販売を開始
3月	リハビリ管理システムを開発、販売を開始
12月	顧客向けシステム情報検索ウェブサイト「レスキュープラザ」を運用開始
平成16年 2月	デイサービス介護情報システムを開発、販売を開始
10月	日本証券業協会に株式を店頭登録
12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 8月	福祉情報システムのASPサービス開始
平成18年 2月	地域包括支援センター支援システムを開発、販売を開始
3月	病棟看護支援システムERを開発、販売を開始
6月	岩手県盛岡市盛岡駅西通2丁目に本社社屋を建設し移転

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社である㈱ワイズマンコンサルティングで構成され、ソフトウェア事業及びコンサルティング事業を展開しております。

当社グループの事業区分別の内容と各社の位置付けは次のとおりであります。

事業区分	主たる事業内容	会社名
ソフトウェア事業	全国の保健・医療・福祉の各施設業務をサポートする業務用ソフトウェアの企画開発及び販売	㈱ワイズマン
コンサルティング事業	地方自治体の保健福祉分野等における各種調査・事業計画策定のコンサルティング	㈱ワイズマンコンサルティング

1. ソフトウェア事業として企画開発及び販売を行っているソフトウェアについて、品目別に区分すると次のとおりであります。

(1) 福祉情報システム

福祉情報システムは、介護老人保健施設（ 1 ）や介護老人福祉施設（ 2 ）を中心とする施設サービス事業者、及び訪問看護ステーション（ 3 ）や通所介護事業所・訪問介護事業所を中心とする居宅サービス事業者、及び居宅介護支援事業所（ 4 ）や地域包括支援センターを対象としたパッケージシステムの企画開発及び販売を行っております。

主なソフトウェアは次のとおりであります。

ソフトウェア名	システムの主な特徴	システムの主な利用先
介護老人保健施設管理システム	利用者の体調やADL（ 5 ）、食事状況、ケア項目の実施状況等の管理、利用料及び介護報酬請求等の各種業務の軽減と迅速化を目的としたソフトウェアであります。	介護老人保健施設、介護老人福祉施設などの介護保険施設
介護老人福祉施設管理システム		
施設ケアマネジメント支援システム	要介護認定の調査・申請代行、施設サービス計画（ 6 ）の作成、施設サービス計画の実施評価、バーコードによる介護記録等施設内のケアマネジメント業務を総合的に支援することを目的としたソフトウェアであります。	居宅介護支援事業所
施設介護情報システム		
在宅ケアマネジメント支援システム	ケアプラン（ 7 ）の作成、支給限度額管理、給付管理、サービス利用票・提供票等の作成や介護給付費の請求といった介護支援専門員（ 8 ）が行う業務を総合的に支援することを目的としたソフトウェアであります。	居宅介護支援事業所
地域包括支援センター支援システム	地域からの相談受付管理、包括的ケアマネジメント支援業務の管理、予防ケアプランの作成、給付管理、サービス利用票・提供票等の作成や介護予防支援介護給付費の請求といった、地域包括支援センターが行う業務を総合的に支援することを目的としたソフトウェアであります。	地域包括支援センター（予防介護支援事業所）
訪問看護ステーション管理システム	看護計画書及び報告書の作成や、利用者に係る看護記録といった各種情報管理、利用料や介護報酬の請求等の事務処理負担を軽減することを目的としたソフトウェアであります。	訪問看護ステーション（訪問看護及び介護予防訪問看護事業所）
デイサービス管理システム	通所介護計画の作成や、サービス利用予定、利用の実績管理、介護給付費や利用料の請求管理等の事務処理負担を軽減することを目的としたソフトウェアであります。	通所介護事業所及び予防通所介護事業所

ソフトウェア名	システムの主な特徴	システムの主な利用先
ホームヘルプサービス管理システム	訪問介護計画の作成や、サービス利用予定、利用の実績管理、介護給付費や利用料の請求管理等の事務処理負担を軽減することを目的としたソフトウェアであります。	訪問介護事業所及び予防訪問介護事業所
障害者施設支援システム	自立支援給付費や利用料の請求業務、及び障害福祉サービスの予定・実績管理等の事務処理負担を軽減することを目的としたソフトウェアであります。	生活介護、自立訓練、就労移行支援などの、障害福祉サービス事業所
障害者居宅サービス支援システム		

当社は、永年にわたり、福祉システム市場分野に関して積み上げてきた業務知識やノウハウと共に、多種多様な事業者に対する高品質なシステムの企画開発により、総合的な提案を可能としていることに加えて、納品時にシステムの操作説明を万全に行うことや、システムメンテナンスのための人材を全国に配備してアフターサポートを充実させることなどにより、福祉システム市場において、競争優位性を有しているものと考えております。

また、平成18年4月の介護保険制度の抜本改正により、介護予防給付や地域支援事業を軸とした自治体と介護サービス事業者との連携強化ならびに地域密着型のサービス拠点の整備に伴うシステム追加及び事業所間連携の強化など、福祉サービス事業者は、より一層の経営効率化・適正化が求められる状況となってまいりました。

当社が有する顧客資産及びノウハウを有効活用することで、より価値の高いシステムソリューションの提供を図ることができます。

(2) 医療情報システム

医療情報システムは、病院と診療所を対象とし、患者の基本情報から診療録、各種指示箋などの情報の管理や運用、診療報酬請求などの各種業務の効率化を目的としております。

医療施設は医療制度改革の中でさらなる業務の効率化を求められ、また患者の評価を受けることにより、競争の時代に入っております。当システムは院内情報をデータベースで一元管理することにより、診療情報の共有化をはかり、患者サービス向上につなげ、医療施設の業務効率化を支援するシステムであります。

主なソフトウェアは次のとおりであります。

ソフトウェア名	システムの主な特徴	システムの主な利用先
メディカル介護システム	医療施設で行われる介護保険サービスの請求や介護療養病床のベッド管理が可能で、介護報酬請求における事務処理負担を軽減することを目的としたソフトウェアであります。	病院及び診療所
医療事務管理システム	外来・入院患者のレセプト（診療報酬明細書）や一部負担金の請求書の発行、管理帳票として日報や月報などの作成が可能で、医療事務における事務処理負担を軽減することを目的としたソフトウェアであります。	
電子カルテシステム E R	電子カルテとオーダリングの機能をもったトータル診療支援システムであり、基本台帳・病歴・カルテ情報・薬歴・検査結果・入退院情報などを共通のデータベースで一元管理し、入力された情報は各部門にリアルタイムに伝達され、円滑なワークフローを実現します。診療情報を管理し、迅速かつ正確な診療の支援を目的としたソフトウェアであります。	
病棟看護支援システム E R	病棟看護師の作成する看護計画や看護記録、温度板を電子化するシステムで、電化カルテシステム E R と連動しており、オーダー情報を元にワークシートが作成でき、携帯端末を利用して実施入力が行えます。関連部門とのシームレスな連携を実現させ病棟業務の効率化を目的としたソフトウェアであります。	

2. コンサルティング事業

当社グループのコンサルティング事業は、地方自治体の保健福祉分野などにおける各種調査・事業計画策定のコンサルティング事業を行っております。具体的には、地方自治体が進める高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉及び少子化対策などの保健福祉政策を中心に、行政評価制度構築支援など地方行政全般に対するコンサルティングを行っております。

<用語解説>

1：介護老人保健施設

要介護者に対して、施設サービス計画に基づき 看護 医学的管理下での介護 機能訓練等に必要な医療 日常生活の世話をを行うことを目的とした施設であります。入所対象は、病状が比較的安定期にあり～のサービスを必要とする要介護者で、在宅生活への復帰を目指してサービスが提供されます。

2：介護老人福祉施設

要介護者に対して、施設サービス計画に基づき 入浴・排泄・食事等の介護等や日常生活の世話 機能訓練 健康管理 療養上の世話をを行うことを目的とした施設であります。入所対象は、身体上・精神上著しい障害があるため常時介護を必要とし、在宅介護が困難な要介護者であります。

3：訪問看護ステーション（訪問看護事業所）

訪問看護ステーションや病院・診療所の看護師等が、自宅を訪問して療養上の世話や必要な診療の補助を行います。対象は、病状が安定期にあり訪問看護が必要と主治医が認めた要介護者などであります。

4：居宅介護支援事業所

介護保険のサービスを希望する方に対して、認定申請の手続きや更新の代行を行います。また要支援・要介護認定を受けられた方に対しては、個別のケアプランを作成し、サービス提供事業者との連絡・調整を行います。更にケアプランに基づいたサービス提供が行われているか状況を把握し、給付の管理を行います。

5：ADL（Activities of Daily Living）

人間が毎日の生活を送るための基本的動作のことであります。具体的には、身の回りの動作（食事、更衣、整容、トイレ、入浴）、移動動作であります。

6：施設サービス計画

介護老人保健施設、介護老人福祉施設及び介護療養型医療施設の3つの施設で個別に作成し、連携してケアに当たるための介護サービス計画であります。

7：ケアプラン（介護サービス計画）

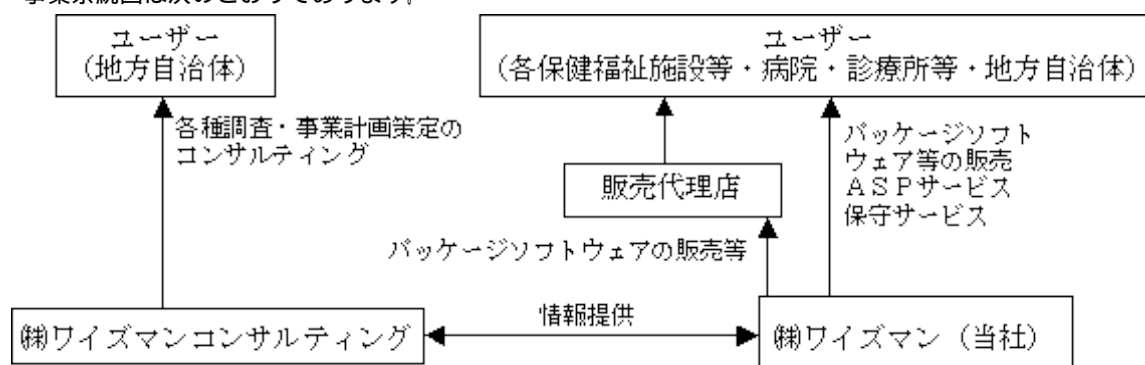
利用者のニーズに合わせた適切なサービスが提供されるように、ケアマネジャーが中心となり作成される介護サービス計画であります。

8：介護支援専門員（ケアマネジャー）

都道府県知事などが行う介護支援専門員実務研修受講試験に合格し、かつ、介護支援専門員実務研修を修了し、修了した旨の証明書の交付を受けた者を指します。ケアマネジャーは、利用者和社会資源を結び付け、関係機関・施設との連携など、生活が困難な利用者が必要とする保健・医療・福祉サービスの調整を図り、利用者が自立した日常生活を営むために必要な援助に関する専門的な知識を有します。ケアマネジャーの主な業務はケアプラン（介護サービス計画）の作成であります。

[事業系統図]

事業系統図は次のとおりであります。



当社は、パッケージソフトウェアの企画開発及び販売を行っております。当社の販売形態としては、各保健福祉施設等のユーザーに当社が直接販売する形態と、販売代理店を経由して販売する形態があります。なお、平成17年8月から福祉情報システムのASP方式によるサービスを開始しております。また、販売代理店を経由して販売した場合の保守サービスなどのアフターフォローは、直接販売と同様に当社社員が直接対応しております。

子会社である(株)ワイズマンコンサルティングは、地方自治体と直接取引しております。

当社グループの本社及び支店は次のとおりであります。

株式会社ワイズマン

本 社 岩手県盛岡市

福祉営業部

札幌支店・盛岡支店・仙台支店・宇都宮支店・千葉支店・東京支店・横浜支店

長岡支店・金沢支店・中部支店(岐阜県)・京都支店・大阪支店・岡山支店・松山支店

広島支店・九州支店(福岡県)

医療営業部

盛岡メディカル支店・東京メディカル支店・中部メディカル支店(岐阜県)

大阪メディカル支店・福岡メディカル支店

子会社

株式会社ワイズマンコンサルティング

本 社 岩手県盛岡市

支 店 盛岡支店・さいたま支店・岡山支店・九州支店(福岡県)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ㈱ワイズマンコンサル ティング	岩手県盛岡市	10,000	コンサルティング 事業	100	役員の兼任 3名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業区分	従業員数(人)
ソフトウェア事業	366 [48]
コンサルティング事業	10 [3]
合計	376 [51]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
366 [48]	34.6	6.7	4,407,109

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

ワイズマン労働組合が結成されており、平成20年3月31日現在における組合員数は97人であります。なお労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善により設備投資が堅調に推移し、雇用環境の改善が進み緩やかな景気回復が続いたものの、米国におけるサブプライムローン問題に端を発する世界的な株安の影響や、長引く原油価格高騰、食品等の相次ぐ値上げによる消費者物価の上昇などにより、景気の先行きに不透明感が増してまいりました。

当社グループは、ソフトウェア事業（福祉情報システム事業、医療情報システム事業）とコンサルティング事業を展開しております。

福祉情報システム市場を取り巻く環境といたしましては、平成18年4月から予防重視型システムへの転換、施設給付の見直し、新たなサービス体系の確立など大幅に見直された改正介護保険法が施行されております。福祉サービス事業者は、この改正により、「サービスの質の確保・向上」が課題となり、経営の効率化・適正化がより一層求められる状況となってまいりました。

医療情報システム市場を取り巻く環境といたしましては、平成18年6月に「健康保険法等の一部を改正する法律」が成立し、改正の趣旨として「医療保険制度の将来にわたる持続的かつ安定的な運営を保持するため、医療費最適化の総合的な推進、新たな高齢者医療制度の創設、保険者の再編・統合等の措置を講じること。」とされております。医療費の増大を抑制するため、生活習慣病の予防の徹底と平均在院日数の短縮が中長期的計画として盛り込まれ、また、療養病床転換に向けた国の施策が打ち出され、医療機関は医療の質の向上・効率化への取組みが求められております。

このような市場環境のなか、福祉情報システム事業におきましては、新規開設事業者の獲得及び他社システム使用ユーザーに対する拡販活動と、当社既存ユーザーを中心にASPサービスへの移行を積極的に推進してまいりました。顧客サービス関連においては、ユーザーに対し、より質の高いサポートサービスを提供し、顧客満足度向上に努めてまいりました。

医療情報システム事業におきましては、将来における事業規模拡大に向けた販売体制の強化、営業員の育成、システムのバージョンアップ等の体制強化を進めつつ、「医療事務管理システム」及び「電子カルテシステムER」を中心に販売活動を進めてまいりました。

損益面におきましては、ASPサービス事業拡大に係る運用コストの増加及び福祉情報システムリニューアルのための先行投資による研究開発費の増加により、売上原価及び販売費及び一般管理費が増加しております。

なお、当社は平成19年9月に仙台国税局より、平成17年3月期から平成19年3月期までの課税年度の法人税に関して調査を受けました。その結果、主として前受収益の売上計上時期に関する税務上の計上時期に関し指摘を受けました。当社はその指摘を受入れ、過年度の法人税・消費税等の修正申告を行い納付いたしました。これに伴い、「過年度消費税等」及び「過年度法人税、住民税及び事業税」を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,504百万円（前連結会計年度比14.6%減少）、経常損失は592百万円（前連結会計年度は経常利益433百万円）、当期純損失は498百万円（前連結会計年度は当期純利益222百万円）となりました。

事業区分別の業績は、以下のとおりです。

ソフトウェア事業

福祉情報システム事業におきましては、新規開設事業所へのシステム販売において、ユーザー獲得の競争が激化したことに伴い販売価格が低下していること、また、平成21年4月に予定されている改正介護保険法をにらんでのユーザーの買い控え傾向によるシステム入替え需要の低下により、売上が低く推移しました。

医療情報システム事業におきましては、平成19年7月に「電子カルテシステムER」シリーズの機能アップ版Ver3.1をリリースし、同システムは売上高前年比286.0%と順調に推移し、医療情報システム製品全体につきましても223.4%と大幅な伸びとなりました。しかしながら、第3四半期以降で受注に想定以上の時間を要し、当初の見込よりはやや下回る結果となりました。

以上の結果、ソフトウェア事業の売上高は5,398百万円（前期比13.9%減少）となりました。

コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、自治体の特定健診等実施計画や地域福祉計画等の策定業務を中心に営業活動を展開してまいりました。特定健診等実施計画については多くの自治体が外部委託すると見込んでおりましたが、外部委託を取り止める自治体が増加傾向であったため、受注が低く推移しました。

以上の結果、コンサルティング事業の売上高は105百万円（前期比40.6%減少）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ154百万円減少し、当連結会計年度末では922百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、512百万円（前連結会計年度に比べ1,217百万円減少）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純損失598百万円、法人税等の支払額303百万円、売上債権の増加額200百万円により資金が減少したものの、減価償却費1,251百万円、前受収益の増加額560百万円等により資金が増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、959百万円（前連結会計年度に比べ961百万円減少）となりました。その主な要因は、訪問看護ステーション管理システム、ホームヘルプサービス管理システム、電子カルテシステムER等の開発による無形固定資産（ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定）の取得による支出916百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、292百万円（前連結会計年度は167百万円の資金減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出272百万円、配当金の支払額147百万円による資金の減少があった一方で、短期借入金純増額385百万円、長期借入れによる収入350百万円により増加したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度の生産実績をソフトウェアの品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前期比(%)
福祉情報システム	546,219	19.2
医療情報システム	335,977	36.9
合計	882,197	27.0

(注)1. 金額は開発原価によっております。

2. 当社グループのコンサルティング事業はサービス業務であるため、生産実績は記載しておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前期比(%)
情報処理機器	404,530	10.4
外製ソフト	200,251	25.6
専用帳票	6,769	13.7
その他	5,552	16.6
合計	617,104	16.1

(注)1. 金額は仕入価格によっております。

2. 当社グループのコンサルティング事業はサービス業務であるため、仕入実績は記載しておりません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)受注状況

当社グループは受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(4)販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業区分及び品目ないしサービス別に示すと、次のとおりであります。

事業区分及び品目ないしサービス			金額(千円)	前期比(%)
製品	福祉情報システム	システム	529,086	59.4
		ネットワーク	1,271,781	+ 67.5
		小計	1,800,867	12.7
	医療情報システム	システム	220,721	+ 126.4
		ネットワーク	11,579	+ 78.2
		小計	232,300	+ 123.4
	システム 計		749,807	46.5
	ネットワーク計		1,283,361	+ 67.6
	製品 計		2,033,168	6.1
	顧客サービス	システム	1,878,069	31.0
		ネットワーク	727,754	+ 62.1
		顧客サービス計	2,605,823	17.9
商品		759,635	18.2	
ソフトウェア事業 計		5,398,627	13.9	
コンサルティング事業		105,777	40.6	
合 計		5,504,405	14.6	

(注) 1. ソフトウェア事業に係る品目ないしサービスの主な内容は次のとおりであります。

(1) 製品

システム . . . 自社開発のパッケージソフト
ネットワーク . . . ASP方式による売上

(2) 顧客サービス

システム . . . 自社開発のパッケージソフトに係る操作説明料、保守料
ネットワーク . . . ASP方式による売上に係る操作説明料、保守料

(3) 商品 . . . パソコンなど仕入商品

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国の高齢化は年々進み、保健・医療・福祉に関する問題の解決は、国にとって最重要課題の一つであります。

65歳以上の人口が総人口に占める割合を高齢化率と呼称されておりますが、わが国の高齢化率は平成18年10月には20.8%となり、今後も上昇し続けていくことが予想されています。一般的に、高齢化している社会はその高齢化率により、7%～14%が高齢化社会、14%～21%が高齢社会、21%以上を超高齢社会と区分されています。高齢化社会になることは同時に少子化の現象が起きていることでもあり、福祉制度・医療制度の持続可能性を揺るがす問題となっております。

この課題に対処すべく、福祉分野におきましては、平成18年4月に予防重視型システムへの転換、新サービス体系の確立などの大幅に見直された改正介護保険法が施行されております。福祉サービス事業者は、この改正により「サービスの質の確保・向上」が課題となり、経営の効率化・適正化がより一層求められる状況となっております。

医療分野におきましては、国民医療費の削減を主目的とする医療制度改革が厚生労働省によって推進されております。なかでも、「診療報酬のマイナス改定」、「在院日数の短縮」、「DPC()対象病院の拡大」、「医療機能情報公表制度」等は医療機関の経営に大きな影響を及ぼし、医療機関はますます、医療の質の向上・効率化への取組が求められております。

DPC (Diagnosis Procedure Combination)

診療報酬の算出方法の一種、従来の「出来高払い」方式では、医療行為が多いほど診療報酬が高くなっていました。一方DPCでは、入院患者の傷病と治療行為をもとに、あらかじめ定められた一日当たりの定額の費用が支払われる。

当社グループは、このような環境のなか、さらに医療と福祉の分野に特化したコンピュータシステムの提供により、社会に貢献し成長を続けていくため、以下に示すことが課題とその対処方法であると考えております。

(1) 経営機能の強化

当社を取り巻く環境と自社の現状をタイムリーに高い精度で把握・分析し、スピーディーに対応することが課題であります。その対処方法として、「経営戦略会議」及び「戦略企画課」にて、常に戦略戦術の見直しを進めてまいります。

また、売上高の伸び率が低下する場面でも利益を最大限に確保することが課題であり、そのために「経営企画部」を中心にさらに利益管理を充実させ、投資のコントロール及び経費の削減を進めてまいります。

(2) 商品・サービスの提供力の向上

市場におけるコンピュータシステムへのニーズは多様であり、また常に変化を続けております。このニーズに迅速かつ的確に応えることが課題であります。その対処方法として、医療・福祉の現場の声を重視し、積極的にシステムの改良に取組み、常に「よりよいシステム」と「よりよいサポート」の実現を目指してまいります。

特に、福祉情報システム事業におきましては、ASP方式による顧客に安価で便利なシステムの利用環境の提供を推進し、福祉サービスの質の向上を通して社会貢献を目指してまいります。

(3) 医療情報システム分野の成長

当社はこれまで福祉情報システム市場において高い評価をいただき、大きな実績を積み上げてまいりました。さらなる事業規模拡大のため、医療情報システム分野の成長が課題であります。その対処方法として、福祉情報システムを使用する介護老人保健施設や訪問看護ステーションなどの経営主体は、福祉情報システムユーザーの関連病院・診療所に対し、優先的に医療情報システムの営業展開を進めてまいります。

(4) ASPサービス事業による売上の平準化

当社の主要顧客である福祉サービス事業者のコンピュータシステムに対する需要は、事業年度末である3月にかけて増加する傾向にあるため、当社グループの売上高は下期に偏重する傾向があり、それを平準化することが課題であります。その対処方法として、平成17年8月からASP方式により、月額料金制を開始しております。当該サービスを推進することにより、年間を通じて安定した収益確保に取組んでまいります。

(5) 人材の確保

激化する他社との競争に勝ち続けるためには、優秀な人材を採用・教育していくことが課題であります。その対処方法として、教育・研修制度の充実や社員の能力と意欲を高める人事制度を構築するとともに、管理職のレベルアップなど、意欲を高める人材マネジメントの確立などに取組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項としては、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 業績等の推移について

(1) 業績の推移

当社グループの主たる事業であるソフトウェア事業の内容は、福祉事業者向け及び医療機関向けの業務用パッケージソフトウェアの企画開発・販売であります。

当社グループのソフトウェア事業が対象とする福祉情報システム市場及び医療情報システム市場は、介護保険法等の関係諸法令の改正などにより、福祉サービス事業者や医療機関等の業務用ソフトウェアに対する需要が大きく変動します。当社グループ及び当社個別の業績の推移は、下表のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
連結経営指標等				
売上高(千円)	5,495,556	6,478,334	6,444,967	5,504,405
経常利益または経常損失()(千円)	569,359	786,401	433,816	592,556
当期純利益または当期純損失()(千円)	342,773	437,496	222,538	498,283
純資産額(千円)	2,290,694	2,660,398	2,701,399	2,039,153
総資産額(千円)	5,098,151	7,270,860	6,900,138	7,306,859
当社の経営指標等				
売上高(千円)	5,320,432	6,278,249	6,267,031	5,398,627
経常利益または経常損失()(千円)	553,735	766,785	431,841	563,035
当期純利益または当期純損失()(千円)	334,417	427,518	225,608	472,234
純資産額(千円)	2,258,762	2,618,488	2,662,558	2,026,362
総資産額(千円)	4,929,777	7,080,719	6,753,611	7,205,517

当社個別の過年度における業績は、以下のとおりであります。

平成17年3月期については、居宅系介護サービス事業者の事業拡大に伴い、「在宅ケアマネジメント支援システム」の販売が伸びたことなどにより、売上高は前期比23.1%増加の5,320,432千円となり、販売費及び一般管理費は前期比増加しましたが、それを上回る売上高の増加により経常利益は前期比35.9%増加の553,735千円となりました。

平成18年3月期については、「在宅ケアマネジメント支援システム」を主力システムとして、新規施設、他社ユーザー及び居宅サービス事業者などに対する販売に注力するとともに、改正介護保険に対応した新たなシステムである「地域包括支援センター支援システム」の販売を開始いたしました。また、顧客数の増加及び改正介護保険法に対応したシステムの入替えにより顧客サービス売上の中心を占める保守売上の増加が顕著でありました。売上高は前期比18.0%増加の6,278,249千円、経常利益は前期比38.5%増加の766,785千円となり、売上高、経常利益ともに過去最高となりました。

平成19年3月期については、介護予防関連システムの需要に伴い「地域包括支援センター支援システム」及び「在宅ケアマネジメント支援システム」などで売上を確保しました。また、ASP方式によるサービス提供の売上高につきましては、当社既存ユーザーを中心に移行を積極的に進めた結果、大幅な伸びとなりました。売上高は前期比0.2%減少の6,267,031千円となりました。経常利益は、ASPサービス事業に係る運用コスト、サポート体制強化による人件費の増加など売上原価及び販売費及び一般管理費が増加しており、前期比43.7%減少の431,841千円となりました。

当期については、福祉情報システム事業における新規開設事業所へのシステム販売において、ユーザー獲得の競争が激化したことに伴い販売価格が低下していること、また、平成21年4月に予定されている改正介護保険法をにらんでのユーザー買い控え傾向によるシステム入替需要の低下による影響をうけております。売上高は前期比13.9%減少の、5,398,627千円となりました。また、ASPサービス事業に係る運用コストの増加及び福祉情報システムリニューアルのための先行投資による研究開発費の増加により、売上原価及び販売費及び一般管理費が増加しており、経常損失563,035千円（前事業年度は経常利益431,841千円）となりました。

上記のとおり、当社グループのソフトウェア事業に係る福祉・医療に関する法制度改正により、福祉・医療情報システム市場の需要が変動することを通して、当社グループの販売計画及び財政状態ならびに経営成績に影響を及ぼしております。

（２）業績の下期偏重傾向

当社グループソフトウェア事業の主要顧客である福祉サービス事業者向けコンピュータシステムに対する需要は、事業年度末である3月にかけて増加する傾向にあるため、当社グループの売上高、利益とも、下期に偏重する傾向があります。

改正介護保険制度等が、新年度である4月から施行される場合には、改正された制度に対応したソフトウェアを、4月までに導入する必要が生じることから、下期に偏重する傾向がより顕著となります。

当社グループは、ソフトウェア事業の福祉情報システムにおいて、顧客の利便性向上を主目的として、平成17年8月からASPサービスを開始しております。当該サービスは主に月額利用料金を顧客から徴収する形態であることから、年間を通じて安定した収益を確保することに寄与し、中長期的には業績の下期偏重傾向は解消するものと考えております。

2．福祉及び医療に係る政府の政策や関係諸法令による当社グループ事業への影響について

当社グループが対象とする福祉業界及び医療業界に係る政府の政策や関係諸法令は、当該業界の動向に影響を与えるものであり、当社グループの主体であるソフトウェア事業は、この影響を大きく受けます。

当社グループは、政府の政策や関係諸法令に関連する情報を速やかに収集・分析し、分析した結果を経営戦略会議などにて活用して、経営方針や営業方針、ソフトウェア開発等の見直しを迅速に行える体制をとることにより、政府の政策変更や関係諸法令の改正による当社グループの事業に対する影響を最小限に抑えております。

しかし、介護報酬や診療報酬の大幅な引き下げなど、関連する制度の変更により福祉サービス事業者や医療機関の経営が圧迫された場合、その影響がコンピュータシステムなどの設備投資の減退となって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、関係諸法令の制定あるいは改正に伴って、既存のソフトウェアの改良が必要となりますが、改良したソフトウェアの品質や納期において顧客の要望に応えることができなかつた場合には、当社のソフトウェアに対する需要が減退するなどして、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3．福祉情報システムに係る市場の動向及び競合の状況について

当社グループのソフトウェア事業の福祉情報システム分野に係る市場の動向について、当該事業における販売先である福祉事業者の推移状況は、かつての急成長から安定的成長へと推移しております。安定的な成長のなかで、居宅サービス事業所において民間事業者の参入が伸びており、業務システム導入に対するコスト意識の高まりから、競合の激化・販売価格の低下といった傾向が見られます。また、介護保険法の改正に伴い、小規模多機能・地域密着型のサービス拠点の整備に伴う拠点あたり規模の小型化による販売単価の低下などが予測されます。

このような状況の中、当社グループは、これまでに獲得した多数の顧客の評価と知名度、システムとサポートの優位性などを活かすとともに、ASPサービスによる付加価値の提供を通じて、シェアの維持・拡大と商品競争力の向上を図ってまいります。

しかしながら、想定以上に競合が激化し、価格競争に陥るような事態に至った場合などには、売上高の減少や費用の増加により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 新しいビジネスモデルであるASPサービスについて

当社グループは、主力事業であるソフトウェア事業において、福祉情報システムをASP方式によって提供する業務を平成17年8月から開始しております。当社はASPサービスによって、福祉サービス事業者が福祉情報システムを導入する際の初期費用を軽減できることや、サポートサービスの迅速化、バージョンアップに伴う作業負担の軽減等を実現することができることにより、当社の福祉情報システムの利便性が向上するとともに他社との差別化に寄与するものと考えております。

このASP方式によるサービス提供には多大な初期投資を必要とするため、投資コストの早期回収に向けては、より多くの福祉サービス事業者にASP方式を提供する必要があると認識しておりますが、当社においては、すでに福祉情報システム分野に係る市場において多数の顧客を有していることから、新規の顧客開拓が低調に推移したとしてもこれらの既存顧客を順次ASP方式に切り替えていく営業展開により、このスケールメリットを活かして早期に投資コストを回収することができると考えております。

しかしながら、計画どおりに既存顧客のASP方式への切り替えが進まない場合、また、自然災害や事故などによって、現段階で予測不可能な事由により当該サービスの提供ができなくなった場合などには、当社グループの事業計画及び財政状態ならびに経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 電子カルテを中心とする医療情報システム分野の拡大について

(1) 医療情報システム市場の動向

医療情報システム市場については、政府が平成18年1月に策定した「IT新改革戦略」において、「今後のIT政策の重点」の中で、「医療・健康・介護・福祉分野全般にわたり有機的かつ効果的に情報化を推進する」目標を掲げております。特に医療分野においては、医科・歯科・調剤レセプトの完全オンライン化を遅くとも平成23年度初めから原則として全てのレセプトについてオンラインで提出及び受領しなければならないとしており、また、医療情報化インフラの整備として、電子カルテを200床以上の医療機関のほとんどに導入し、(400床以上は平成20年度まで、400床未満は平成22年度まで)業務の効率化、医療安全及び診療情報の提供を実現するとしております。これらのことを背景にして、今後、医療情報システム市場は拡大すると予測されております。

このような背景に加えて、当社の主力販売先である介護老人保健施設や訪問看護ステーションの運営母体である医療法人の多くが病院や診療所を併設して運営している実態があることから、医療の情報化に係る需要を取り込むことを目的として、「電子カルテシステムER」や「医療事務管理システム」を中心とする医療情報システム分野に注力し、福祉情報システム分野に並ぶ事業分野とする方針を立てております。

電子カルテの国内における導入状況は現状のところ、導入価格が高いなどの理由により全体として低調な状況となっております。今後は価格の低下などに加え、政府の電子カルテ普及促進などにより、電子カルテ市場は拡大していくものと予測されますが、当社の予測に反して電子カルテ市場が拡大しなかった場合、あるいは予測以上に電子カルテ市場の競争が激化した場合には、当社グループの事業計画及び財政状態ならびに経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制

当社は、現時点では、当社グループの事業を規制・制限する法的規制等は存在しないと考えておりますが、厚生労働省は『厚生労働省の所管する法令に基づく民間事業者が行う書面の保存等における情報通信の技術の利用に関する省令』により、診療録等の電子媒体による保存について、その対象文書等を明らかにし、これに関する条件等を以下のとおり明示しております。

見読性の確保

必要に応じ電磁的記録に記録された事項を出力することにより、直ちに明瞭かつ整然とした形式で使用に係る電子計算機その他の機器に表示し、及び書面を作成できるようにすること。

- ・情報の内容を必要に応じて肉眼で見読可能な状態に容易にできること。
- ・情報の内容を必要に応じて直ちに書面に表示できること。

真正性の確保

電磁的記録に記録された事項について、保存すべき期間中における当該事項の改変又は消去の事実の有無及びその内容を確認することができる措置を講じ、かつ、当該電磁的記録の作成に係る責任の所在を明らかにしていること。

- ・故意または過失による虚偽入力、書換え、消去及び混同を防止すること。
- ・作成の責任の所在を明確にすること。

保存性の確保

電磁的記録に記録された事項について、保存すべき期間中において復元可能な状態で保存することができる措置を講じていること。

今後の電子カルテ市場が本格的に活性化すれば、同業他社や他業種からの参入組等の多数の業者から電子カルテシステムが販売されることが予想され、医療現場の混乱などを整理する目的で厚生労働省により上記の条件を骨子とする電子カルテの「規格」に関する標準化などの法的規制が行われた場合、当社グループの既存システムの法規制対応のための改良が必要となり、これに要するコストが生じ、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の欠陥・不具合

医療の現場において、電子カルテを始めとする医療情報システムは医療業務推進に伴う基盤設備のためのシステムであり、患者の生命・身体の安全に関する情報に直接的に関与するシステムであることから、稼働の安定性、処理の正確性、改正医療法等への対応の正確性・迅速性、サポート活動の緊急対応性などへの配慮が不可欠であります。

当社グループにおいては、これらのリスクを排除すべく開発においては製品に欠陥あるいは不具合が生じないよう細心の注意を図るとともに、サポートにおいては製品の欠陥あるいは不具合による影響を最小限に止めるよう迅速な対応を図るための努力をしておりますが、予測しがたい製品欠陥や不具合等が生じ、これが原因で医療事故などが発生した場合、医療機関等から損害賠償請求を受け、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 受動的要因による開発環境等の変更について

当社グループのソフトウェア事業では研究開発活動の一つとして、開発言語やOS（Operating System）等の開発技術に関する調査研究を行っており、これら開発技術の将来的な動向や変化なども考慮して開発方針等を選択する体制をとっております。

現在採用している開発言語やOS等については、広く普及している一般的なものであることから、開発言語やOS等に起因して、製品開発等に支障が生じたことはありません。

しかしながら、当社の想定に反して供給メーカー側の製造中止やメンテナンス中止などの事情によって、これらを継続して使用することができなくなる場合には、以降の開発業務を継続するために、新たな開発言語やOSに変更するための費用と開発作業が必要となることから、当社グループの開発計画及び財政状態ならびに経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 知的財産権について

当社グループの知的財産権に対する取組み状況について、当社グループが開発したソフトウェアプログラムに関しては、主要なソフトウェアプログラムについて財団法人ソフトウェア情報センターにプログラム著作権の登録をしております。また、当社の社名及びロゴマークは商標権登録しております。これ以外の特許権、実用新案権などの知的財産権の出願・取得は行っておりません。

当社グループは、管理本部を中心に顧問弁護士や弁理士などの外部専門家の協力を得ながら知的財産権に係る調査を行うことによりリスクの管理を行ってきたことなどから、これまで第三者から知的財産権に関わる権利を侵害したとの通知を受けたことがありません。

しかしながら、近年のソフトウェアに関する技術革新のスピードは加速的にその速度を増しており、当社のソフトウェアが第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できない場合も考えられます。

また、当社グループの事業領域において認識していない特許権などが成立している場合、当該第三者より損害賠償の訴え及び使用差止請求等の申立てを起こされる可能性があります。第三者の訴えが認められ、損害賠償義務を負うこととなった場合、あるいはソフトウェアを使用することができなくなった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

8．製品に関するクレーム等について

(1) 製品に関するクレーム

当社グループは、当社グループが取扱う製品において、取引先などから訴訟を提起されたことはありません。当社グループが企画開発・販売するソフトウェアや関連サービスについては、不具合を発生させないように、開発過程と製品の完成時点において検査を行って品質管理に努めており、また、不具合が生じたとしても早期に発見し、迅速に是正し、損害を最小限に抑える管理体制の整備に努めております。しかし、取引先に損害を与えかねない製品の流出を完全に回避できる保証はなく、もし当社製品が取引先に損害を与えた場合は、当社グループの信用に影響を及ぼし、さらには損害賠償請求を受け、その解決のために多大な費用と時間を要し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 情報管理

当社グループのソフトウェア事業の性格上、当社従業員が顧客である福祉施設や医療機関等の保有する入所者や患者の個人情報等を取り扱うこととなりますので、これらの情報が漏洩する危険性が考えられます。業務上、これらの情報を閲覧または一時的に顧客から借用して保持する必要があることから、従業員の情報管理教育を行い、顧客情報の取扱いに関する規程等により情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じております。

なお、当社は、新しいビジネスモデルであるASP方式によるサービス提供を平成17年8月から開始しておりますが、当該サービスにおいては、顧客の情報がデータベースとして当社側に保存されることとなり、業務上もこれらの情報にアクセス可能な環境となります。このため、前述の情報漏洩に対する既存の対策を強化するとともに、データベースへのアクセス履歴を記録するセキュリティーシステムの導入やASP運用部署の専用室を設け、入退出をカードキー管理する設備を設置するなどの措置を講じております。

また、コンプライアンス経営、リスクマネジメント経営を推進する一環として、「個人情報保護方針」を策定し、全社員に徹底を図るほか当社ホームページにて社外にも表明しております。

しかしながら、このような対策にもかかわらず、万一当社からの情報漏洩が発生した場合、当社が賠償責任を負う可能性があることや、当社及び当社の製品やサービスに対する社会的信用を失墜する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

9．人材の確保について

当社グループは、優秀な人材の確保のため、管理本部と経営企画部が中心となり、意欲を高める評価制度の確立、管理職のレベルアップ及びスペシャリストの育成などに取組んでおります。

今後も、競合他社との競争が激化すると予想されますが、当社グループが業容を拡大していくためには、優秀な人材を確保し、一人ひとりの能力と組織としての戦力の向上が必要と考えますが、人材の採用・育成が計画どおりに進まなかった場合、今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社が営んでいるソフトウェア事業におけるシステム開発のための基礎研究開発と新製品開発の二種類に大別されます。

当社の開発本部システム統括課が新技術の基礎研究開発を担当し、その他の開発部門が実製品への応用及び、新製品開発を担当しております。

また、組織の有機的活動をはかり、製品化における技術浸透の円滑化をはかるために必要に応じプロジェクトチームを編成し開発活動を行っております。

当連結会計年度の部門別の研究開発活動は次のとおりであります。

システム統括課（開発本部）

- ・新たなデータベースを活用した開発環境に関する調査研究。
- ・新たなオペレーティングシステムに対応するための調査研究。
- ・上記を活用したシステム開発のための情報提供。

開発本部

- ・福祉情報システムのリニューアルに向け、新たなデータベースを活用したシステムの製品化に向けた開発活動。

以上の活動により、当連結会計年度の研究開発費の総額は366,134千円（売上高比6.7%）となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、期末日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額に影響する見積り、判断及び仮定設定を行う必要があります。当社グループの重要な会計方針のうち、判断、見積りに大きな影響を与えるものは次のとおりと考えております。

ソフトウェア

当社グループのソフトウェア事業において、市場販売目的のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号）に基づき、販売開始後3年以内の見込販売収益に基づく減価償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。この減価償却額はソフトウェア償却費として売上原価に計上し、減価償却計算に際しては、減価償却期間及び当該期間における販売収益は見込数値となっております。

減価償却期間は保守的に見積り、見込販売収益は中長期経営計画と整合性を持たせておりますが、減価償却期間と実際の販売期間が対応しない場合には、売上高と売上原価の期間対応が図れない可能性があり、また、見込販売収益と実際の売上高に乖離が生じた場合には、ソフトウェア償却費が過大もしくは過小となる可能性があり、売上総利益を減少または増加させることとなります。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権、貸付金等の回収不能時に発生する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。現在入手可能な情報に基づき、現在の貸倒引当金は充分であると考えておりますが、顧客及び債務者の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加の引当金が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得を中長期経営計画に基づき、慎重に検討しておりますが、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った連結会計年度に繰延税金資産の調整額を税金費用として計上いたします。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後回収出来ると判断した場合は、繰延税金資産の調整により当該判断を行った連結会計年度に税金費用が減少し、当期純利益を増加させることとなります。

退職給付費用

当社グループは、従業員退職給付費用及び債務を、数理計算上で設定される仮定に基づいて算出しております。この計算の際に使用した仮定には、割引率、将来の給与水準、退職率、年金資産の期待運用収益率などが含まれます。これらの仮定と実際の結果との差額は累計し、将来の会計期間（10年）にわたって償却するため、将来の会計期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。算定にあたって用いた仮定は妥当なものと考えておりますが、実際との差異または仮定自体の変動により、当社グループの退職給付費用及び債務に影響を与える可能性があります。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における資産合計は、7,306,859千円（前期比5.9%増加）となり前連結会計年度末に比べ406,721千円増加いたしました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ65,267千円増加（前期比2.2%増加）し、2,978,727千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が154,838千円減少している一方、受取手形及び売掛金が200,392千円増加したものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ341,453千円増加（前期比8.6%増加）し、4,328,132千円となりました。この主な要因は、減価償却により有形固定資産が108,210千円減少している一方、ASPサービスに係るネットワーク売上の内、役務提供時期が未到来である保守売上分の前受収益を、税務調査の指摘に基づき、当連結会計年度から税務上の益金に算入したこと等により、繰延税金資産が476,827千円増加したことによります。

負債

当連結会計年度末における負債合計は、5,267,706千円（前期比25.5%増加）となり前連結会計年度末に比べ1,068,966千円増加いたしました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ491,352千円増加（前期比23.2%増加）し、2,607,385千円となりました。この主な要因は、短期借入金の純増額385,000千円及び、未払法人税等の増加148,519千円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ577,613千円増加（前期比27.7%増加）し、2,660,320千円となりました。この主な要因は、役務提供時期が未到来である保守売上であり、かつ1年を超える金額の内、ASPサービスに係るネットワーク保守売上分が増加したことにより、長期前受収益が432,137千円増加したこと及び、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース債務の内、1年を超える金額129,158千円を計上したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、2,039,153千円（前期比24.5%減少）となりました。この主な要因は、当期純損失498,283千円、配当金の支払い1147,996千円により利益剰余金が646,279千円減少したものであります。

(3)当連結会計年度の経営成績の分析

概況

当連結会計年度は、福祉情報システム事業におきまして、新規開設事業者の獲得及び他社システム使用ユーザーに対する拡販活動と、当社既存ユーザーを中心にASPサービスへの移行を積極的に推進してまいりました。顧客サービス関連においては、ユーザーに対し、より質の高いサポートサービスを提供し、顧客満足度向上に努めてまいりました。

医療情報システム事業におきましては、将来における事業規模拡大に向けた販売体制の強化、営業員の育成、システムのバージョンアップ等の体制強化を進めつつ、「医療事務管理システム」及び「電子カルテシステムER」を中心に販売活動を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は5,504,405千円（前連結会計年度比14.6%減少）、経常損失は592,556千円（前連結会計年度は経常利益433,816千円）、当期純損失は498,283千円（前連結会計年度は当期純利益222,538千円）となりました。

売上高

当連結会計年度の売上高は5,504,405千円（前期比14.6%減少）となりました。福祉情報システム事業におきましては、新規開設事業所へのシステム販売において、ユーザー獲得の競争が激化したことに伴い販売価格が低下していること、また、平成21年4月に予定されている改正介護保険法をにらんでのユーザーの買い控え傾向によるシステム入替え需要の低下により、売上が低く推移しました。

医療情報システム事業におきましては、平成19年7月に「電子カルテシステムER」シリーズの機能アップ版Ver3.1をリリースし、同システムは売上高前年比286.0%と順調に推移し、医療情報システム製品全体につきましても223.4%と大幅な伸びとなりました。しかしながら、第3四半期以降で受注に想定以上の時間を要し、当初の見込よりはやや下回る結果となりました。

コンサルティング事業におきましては、自治体の特定健診等実施計画や地域福祉計画等の策定業務を中心に営業活動を展開してまいりました。特定健診等実施計画については多くの自治体が外部委託すると見込んでおりましたが、外部委託を取り止める自治体が増加傾向であったため、受注が低く推移しました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、主にASPサービス事業拡大に係る運用コスト及びソフトウェア償却費の増加に伴い、前期比1.5%増加し、3,954,182千円となりました。なお、売上総利益率は28.2%となり、前連結会計年度に比べ11.3ポイント低下しております。

販売費及び一般管理費は福祉情報システムリニューアルのための先行投資による研究開発費などの増加により、前期比1.2%増加し、2,117,284千円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業損失は567,061千円（前連結会計年度は営業利益454,684千円）となりました。その主な要因は、福祉情報システム事業における販売価格の低下及び入替え需要の低下に伴う減収によるものであります。

営業外損益

当連結会計年度の営業外損益（純額）は、25,494千円の費用となり、前連結会計年度に比べ4,627千円増加となりました。この増加の主な要因は、支払利息が8,308千円増加したことによるものであります。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純損失は、598,645千円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益432,435千円）となりました。その主な要因は、福祉情報システム事業における販売価格の低下及び入替え需要の低下に伴う減収によるものであります。

法人税等

当連結会計年度の税金等調整前当期純損失に対する税負担率は16.8%となりました。当社は平成19年9月に仙台国税局より、平成17年3月期から平成19年3月期までの課税年度の法人税に関して調査を受け、主として前受収益の計上時期に関する税務上の計上時期に関し指摘を受けました。当社はその指摘を受入れ、過年度の法人税の修正申告を行い納付しました。これに伴い、「過年度法人税、住民税及び事業税」を計上しております。また、指摘を受けました前受収益に関しまして、当連結会計年度から税務上の益金に算入し繰延税金資産を計上したことに伴い、法人税等調整額が増加しております。

当期純利益

当期純損失は、498,283千円（前連結会計年度は当期純利益222,538千円）となりました。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

キャッシュフローの状況については、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

資金需要

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または銀行借入により資金調達することとしております。当社グループの主要事業であるソフトウェア事業はシステムの企画から開発完了、また、販売後の開発コストの回収までを考慮すると人件費を始めとする製品の開発費用が長期間に渡り継続的に必要となります。これらに必要な資金は内部資金及び銀行借入による長期資金で賄い、賞与や納税などの季節的要因などによる一時的な資金需要は主に銀行借入による短期資金で賄っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における有形固定資産の設備投資の総額は、14百万円であります。これは、主にASPサービス事業拡大に備えるための、ASP設備拡充によるものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社 盛岡支店 盛岡メディカル支店 (岩手県盛岡市)	ソフトウェア 事業	本社機能，製品 開発及びサポー トセンター設備	1,058,831	629,890 (2,997)	54,755	1,743,478	214 [40]
インターネット データセンター (東京都江戸川区)	ソフトウェア 事業	ASPサービス 設備	7,455	- (-)	57,146	64,601	- [-]
東京支店 (東京都渋谷区) 他18支店	ソフトウェア 事業	事務所設備	2,332	- (-)	1,619	3,952	152 [8]
計			1,068,619	629,890 (2,997)	113,521	1,812,032	366 [48]

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. リースによる主な設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料(千円)
事務用機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	3年～6年	224,379
ソフトウェア (所有権移転及び、 所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	3年～5年	188,418

4. 当社及び本社内屋内に所在する盛岡支店、盛岡メディカル支店を除く各事業所は全て賃借しております。

(2) 国内子会社

連結子会社である(株)ワイズマンコンサルティングにおいては、主要な設備がないため該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,999	36,999	ジャスダック証券取引所	-
計	36,999	36,999	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年10月15日 (注)1	800	5,987.5	442,000	960,900	680,000	680,000
平成17年 5月20日 (注)2	29,937.5	35,925	-	960,900	-	680,000
平成17年 4月1日～ 平成18年 3月31日 (注)3	1,074	36,999	31,325	992,225	31,325	711,325

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,500,000円

引受価額 1,402,500円

発行価額 1,105,000円

資本組入額 552,500円

2. 株式1株につき6株の株式分割を実施したことによる増加であります。

3. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	9	24	5	1	2,920	2,969	-
所有株式数(株)	-	1,600	298	6,900	927	1	27,273	36,999	-
所有株式数の割合(%)	-	4.32	0.81	18.65	2.51	0.00	73.71	100.00	-

(注) 「その他の法人」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
南館伸和	岩手県盛岡市	8,188	22.13
有限会社サウス	岩手県盛岡市上ノ橋町5-10	6,000	16.21
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントジェイピーアールディアイエスジーエフイーエイシー	PETERBOROUGH COURT 133 F LEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM	648	1.75
(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)		
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	619	1.67
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	522	1.41
株式会社北日本銀行	岩手県盛岡市中央通1丁目6-7	420	1.13
岡田光二	群馬県館林市	363	0.98
笠寺徹	岩手県二戸市	339	0.91
ワイズマン従業員持株会	岩手県盛岡市盛岡駅西通2丁目11-1	302	0.81
三菱UFJ信託銀行株式会社(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	240	0.64
計	-	17,641	47.68

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,999	36,996	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	36,999	-	-
総株主の議決権	-	36,996	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3株含まれておりません。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の1つとして認識しております。利益配分に関しましては、安定した配当を行うことを基本としつつ、業績の状況、配当性向、内部留保の充実などの諸要素を勘案して決定し、積極的に株主への利益還元に取り組んでまいりの方針であります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は取締役会であります。

平成20年3月期の利益配当金につきましては、平成20年5月26日開催の定時取締役会において、1株当たり普通配当2,500円(配当金の総額 92,497,500円)とすることを決議しました。なお、配当の効力発生日は、平成20年6月27日であります。

なお、内部留保資金につきましては、強固な事業構造のための戦略的投資などに、資金需要のバランスを考慮しつつ柔軟に活用してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	-	2,090,000 266,000	529,000	261,000	141,000
最低(円)	-	760,000 226,000	192,000	130,000	34,500

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、当社は平成16年10月18日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

また、第23期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

2. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	73,000	54,000	52,400	46,900	42,000	42,300
最低(円)	50,900	47,400	44,000	38,900	38,500	34,500

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)		南館 伸和	昭和25年 2月19日生	昭和58年 6月 当社設立 代表取締役社長 平成 8年 4月 (株)ワイズマンコンサルティング設立 代表取締役社長 平成11年 4月 (株)ワイズマンコンサルティング 取締役 平成16年 8月 (株)ワイズマンコンサルティング 代表取締役社長(現任) 平成18年 4月 代表取締役社長開発本部長 平成18年 8月 代表取締役社長(現任)	(注)2	8,188
常務取締役	第一営業 本部長	湯澤 一美	昭和33年 3月18日生	昭和55年 4月 日産自動車(株)入社 平成17年 2月 当社入社 管理本部長付 平成17年 4月 管理本部長 平成17年 5月 (株)ワイズマンコンサルティング 取締役(現任) 平成17年 6月 常務取締役管理本部長 平成18年 8月 常務取締役管理本部長兼第一営業本 部長 平成18年10月 常務取締役第一営業本部長(現任)	(注)2	13
取締役	第二営業 本部長	日野澤 英次	昭和30年 7月 9日生	平成59年 9月 (株)フローラ入社 平成 4年11月 当社入社 宇都宮支店 営業課主任 平成 8年 7月 宇都宮支店長 平成11年 1月 営業企画部長 平成11年 4月 営業部長 平成12年 6月 取締役営業部長 平成16年 4月 取締役営業本部長 平成17年 4月 取締役開発本部長 平成18年 4月 取締役第二営業本部長(現任)	(注)2	74
取締役	開発本部長	伊藤 保	昭和42年 7月29日生	平成 3年 3月 新都心住宅販売(株)入社 平成 4年11月 当社入社 保健福祉部 計画課 平成12年 7月 開発部 開発管理課 課長 平成13年 4月 第一開発部 次長 平成16年 4月 開発本部長 平成16年 6月 取締役開発本部長 平成17年 4月 取締役営業本部長 平成18年 4月 取締役第一営業本部長 平成18年 8月 取締役開発本部長(現任)	(注)2	87
取締役	管理本部長	餘目 司	昭和33年 1月26日生	昭和52年 4月 (株)セントラル情報センター入社 平成 5年 1月 当社入社 盛岡営業所 開発部長 平成 7年 8月 開発部長 平成 8年 1月 研究開発部長 平成16年 4月 営業本部 ASP事業統括部長 平成18年 4月 内部監査室長 平成18年 7月 総務部長兼内部監査室長 平成18年10月 管理本部長 平成19年 6月 取締役管理本部長(現任)	(注)2	106

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常勤監査役		鈴木 康弘	昭和22年 1月 5日生	昭和45年 4月 ㈱北日本銀行入行 平成17年 2月 北星商事㈱入社 専務取締役 平成17年 6月 当社監査役(現任) 平成19年 5月 ㈱ワイズマンコンサルティング 監査役(現任)	(注)3	13
監査役	非常勤	佐藤 誠司	昭和23年 2月22日生	昭和51年11月 佐藤誠司税理士事務所創業(現任) 昭和62年 2月 ㈱ザ会計事務所 代表取締役(現任) 平成12年 6月 当社監査役(現任)	(注)3	8
監査役	非常勤	木村 次郎	昭和16年 8月 1日生	昭和35年 4月 ㈱興産相互銀行(現 北日本銀行) 入行 平成11年 9月 岩手木材住宅ローン㈱入社 専務取締役 平成13年 5月 岩手木材住宅ローン㈱ 代表取締役 平成19年 6月 当社監査役(現任)	(注)3	1
計						8,490

- (注) 1. 監査役 鈴木康弘、佐藤誠司、木村次郎の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条2項に定める補欠監査役 1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
千田 雅嗣	昭和17年11月 3日生	昭和40年 4月 岩手県庁入庁 平成 7年 4月 岩手県 生活福祉部 高齢福祉課長 平成11年 4月 同 生活福祉部付 ふれあいランド岩手館長 平成14年 4月 財団法人クリーンいわて事業団理事 いわてクリーンセンター所長 平成17年 6月 ㈱北上オフィフプラザ 常勤監査役(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、社員、顧客、取引先企業などの利害関係者にとって、さらには社会にとって好ましい存在となるために、経営意思決定の迅速化、経営の透明性、経営の公平性などのパフォーマンスを向上させ、時代が要請する変化に的確に対応していくことを可能にする企業統治体制を構築してまいります。

この実現のために、

経営陣相互の業務監視機能の強化

監査役による取締役の業務執行監査及び不正防止機能の強化

株主重視に立脚した取締役、監査役個々人の倫理観と経営責任意識のさらなる高揚

以上3点を重点方針として、コーポレート・ガバナンスの質を高める諸施策を推進してまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

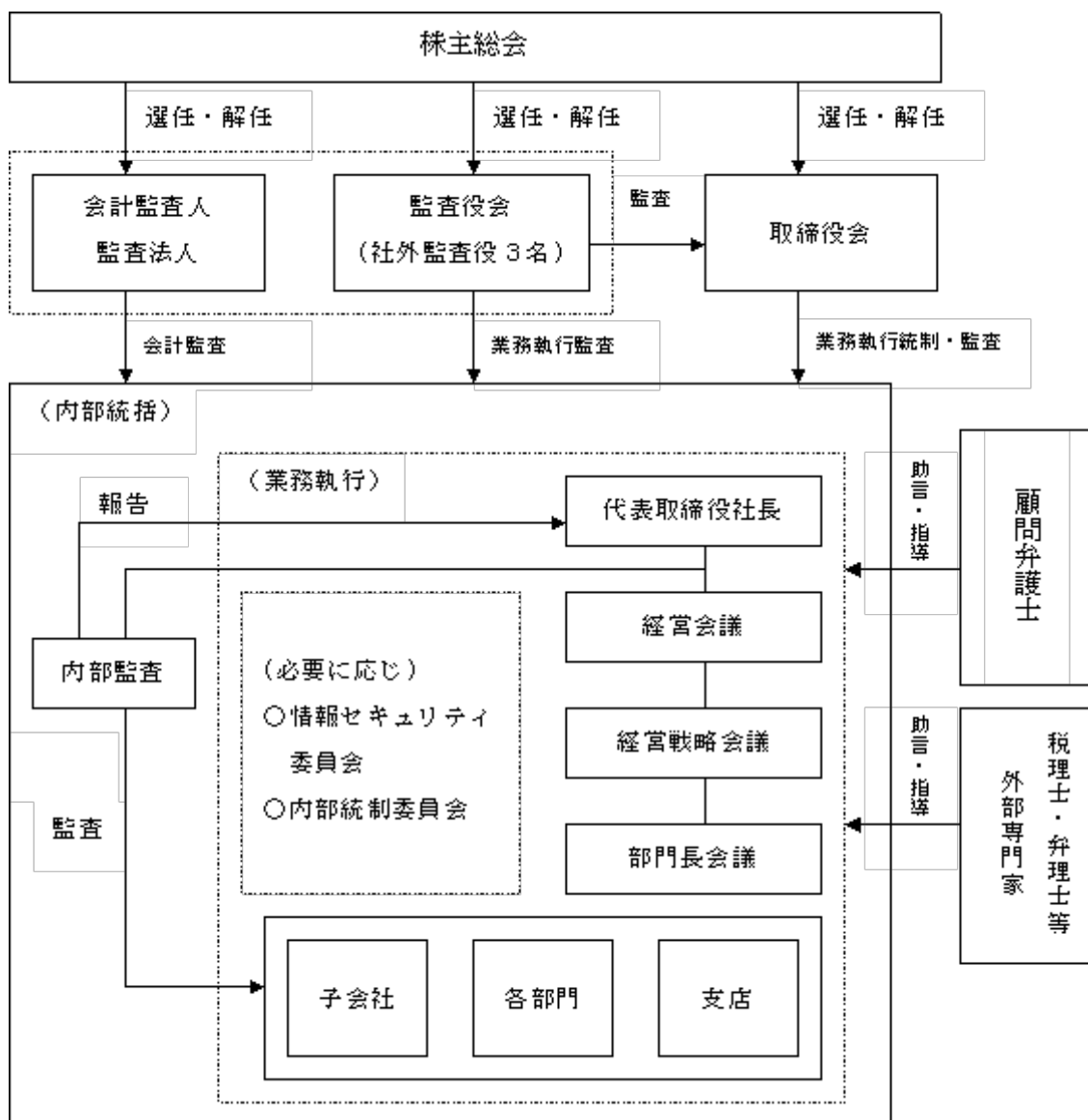
当社は、監査役会制度を採用しております。経営上の重要事項の決定機関である取締役会は、取締役5名で構成され、取締役会規程に基づき、定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しております。

監査役会は取締役職務の執行状況を監視する重要な機関であり、定例監査役会を月1回、臨時監査役会を必要に応じて随時開催しております。当社の監査役3名全員は、いずれも社外監査役であります。監査役は、取締役会、経営会議、部門長会議に定例出席して必要な場合に意見を述べております。その他社内会議や委員会等にも、経営活動のモニタリングを行う監査活動の一環として随時参加し意見を述べております。また、監査役は取締役会に出席し、必要ある時は意見を述べております。

なお、当社は相互監督機能及び経営監視機能を強化する観点から、取締役会規程により取締役会の招集請求権を代表取締役以外の取締役及び監査役に与えております。また、経営意思決定の迅速化を図るため、取締役会で検討される事項以外の業務運営上の重要な事項について協議決定する会議体として、経営会議を設置しております。定例経営会議を毎月1回、臨時経営会議を必要に応じて随時開催しております。経営会議は、代表取締役、常務取締役、取締役本部長及び各部長で構成され、業務運営に関する重要事項の協議決定、月次業務報告及び月次予算実績分析の検討等を行っております。なお、監査役は、経営会議に出席し、必要がある場合は意見を述べております。

さらに、本部長以上のメンバーで構成する経営会議（週次）を毎週1回開催しており、業務執行状況や予算の進捗状況を確認し、問題発見とその解決のための適切な対処を適時に実施できる体制となっております。

当社の内部管理体制に関する組織は次のとおりであります。



内部統制システムの整備状況

当社の内部統制の仕組として、社長直轄の内部監査室（1名）が独立して内部監査を担当し、年度計画に基づき社内各部門・支店の監査を実施しております。監査の結果は社長に報告され、社長は必要に応じて改善指示書を被監査部門及び関係部門の長に発行し、これに従い改善が行われております。また、内部監査の実効性を高めるため、監査役及び監査法人と適宜連携を図って内部監査を実施しております。また、コンプライアンスの推進に係る事項は、管理本部長がこれを統括しております。

内部監査の状況

当連結会計年度の内部監査につきましては、内部監査室において本社部門3部門、営業支店9支店及び子会社に対して実施いたしました。

内部監査の重点項目として、1. 業務プロセスに係る内部統制の整備・運用状況の有効性、2. 社内規程遵守及び社内諸手続準拠状況、3. 組織全体のコンプライアンス状況及びリスク管理の実効性について検証を行いました。また、情報セキュリティ維持のため個人情報保護監査を実施しております。

当社の内部監査部門の人員は1名ですが、内部監査活動の効率性及び実効性を高めるため、適宜監査役及び監査法人と連携し内部監査を実施しております。

会計監査の状況

当社の会計監査人である監査法人トーマツは、第三者の立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受け、また意見交換や改善などの経営管理上の有用な提言を受けております。会計監査人は監査役会に対し監査結果を報告するとともに、情報交換を行っております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

橋本 俊光、谷藤 雅俊

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、会計士補等 1名、その他 1名

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社の社外監査役である 鈴木 康 弘 は、当社株式の0.035%を所有する株主であります。

当社の社外監査役である 佐藤 誠 司 は、当社株式の0.022%を所有する株主であります。また、税理士であります。当社との取引関係はありません。

当社の社外監査役である 木村 次 郎 は、当社株式の0.003%を所有する株主であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスク管理統括責任者を管理本部に置き、リスク管理規程等に基づき、リスク管理体制の構築及び運用を行っております。また、取締役は各管轄部門に関するリスクの管理を行うものとし、必要に応じてリスク管理の状況を取締役に報告しております。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当連結会計年度におきましては、コンプライアンス経営、リスクマネジメント経営を推進する一環として「企業行動憲章」を定め、役職員の職務の健全性を確保し、かつ社会的責任及び企業倫理を果たすための全社的な取組みを行っております。この取組みは、全役職員並びに子会社職員に対して周知徹底していると共に、部門長会議などにおいて役職員に対し、コンプライアンスに関する研修などを行うなどにより、コンプライアンス知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成させております。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は次のとおりであります。

・取締役に対する報酬 79,146千円

・監査役に対する報酬 13,610千円（うち社外監査役に対する報酬 13,610千円）

(5) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツに対する報酬は次のとおりであります。

・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 16,000千円

・上記以外の業務に基づく報酬 5,912千円

なお、「上記以外の業務に基づく報酬」の内容は、四半期財務情報の開示に係る相談業務及び財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務に対するものであります。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

また、当社と会計監査人監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(8)取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(9)剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10)取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(11)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議要件の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表、及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表、及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,077,372		922,533
2.受取手形及び売掛金	2		1,491,689		1,692,081
3.たな卸資産			46,547		28,244
4.繰延税金資産			117,379		206,137
5.その他			189,446		144,727
貸倒引当金			8,976		14,998
流動資産合計			2,913,459	42.2	2,978,727
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1	1,200,563		1,208,481	
減価償却累計額		69,257	1,131,306	139,861	1,068,619
(2)工具器具備品		305,251		310,526	
減価償却累計額		146,065	159,185	196,865	113,661
(3)土地	1		629,890		629,890
有形固定資産合計			1,920,382	27.9	1,812,171
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア	1		893,007		1,121,272
(2)ソフトウェア仮勘定			400,070		150,775
(3)その他			12,404		11,849
無形固定資産合計			1,305,482	18.9	1,283,898
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券			50,274		40,262
(2)繰延税金資産			516,946		993,773
(3)その他			244,977		255,688
貸倒引当金			51,384		57,661
投資その他の資産合計			760,813	11.0	1,232,062
固定資産合計			3,986,679	57.8	4,328,132
資産合計			6,900,138	100.0	7,306,859

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		200,365		127,497	
2. 短期借入金		275,000		660,000	
3. 1年内返済予定長期 借入金	1	243,680		318,740	
4. 未払金		329,606		265,749	
5. 未払法人税等		11,803		160,322	
6. 未払費用		210,354		164,181	
7. 前受収益		568,392		696,869	
8. 賞与引当金		247,000		112,083	
9. その他		29,830		101,942	
流動負債合計		2,116,032	30.7	2,607,385	35.7
固定負債					
1. 長期借入金	1	1,419,070		1,421,130	
2. リース債務		-		129,158	
3. 退職給付引当金		136,991		151,249	
4. 長期前受収益		526,645		958,782	
固定負債合計		2,082,706	30.2	2,660,320	36.4
負債合計		4,198,739	60.9	5,267,706	72.1
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		992,225	14.4	992,225	13.6
2. 資本剰余金		711,325	10.3	711,325	9.7
3. 利益剰余金		997,778	14.4	351,499	4.8
株主資本合計		2,701,329	39.1	2,055,049	28.1
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		70	0.0	15,896	0.2
評価・換算差額等合計		70	0.0	15,896	0.2
純資産合計		2,701,399	39.1	2,039,153	27.9
負債純資産合計		6,900,138	100.0	7,306,859	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			6,444,967	100.0		5,504,405	100.0
売上原価			3,897,564	60.5		3,954,182	71.8
売上総利益			2,547,402	39.5		1,550,222	28.2
販売費及び一般管理費	1.2		2,092,718	32.5		2,117,284	38.5
営業利益または 営業損失()			454,684	7.0		567,061	10.3
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		1,603			2,858		
2. 賃貸収入		3,473			3,680		
3. 助成金収入		1,896			4,894		
4. その他		5,411	12,385	0.2	4,633	16,066	0.3
営業外費用							
支払利息		33,253	33,253	0.5	41,561	41,561	0.8
経常利益または 経常損失()			433,816	6.7		592,556	10.8
特別利益							
投資有価証券売却益		7,458	7,458	0.1	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	2,828			78		
2. 投資有価証券売却損		6,010			-		
3. 過年度消費税等		-	8,839	0.1	6,009	6,088	0.1
税金等調整前当期純利益 または税金等調整前当期 純損失()			432,435	6.7		598,645	10.9
法人税、住民税及び 事業税		188,550			160,596		
過年度法人税、 住民税及び事業税		-			304,578		
法人税等調整額		21,346	209,897	3.2	565,537	100,361	1.8
当期純利益または 当期純損失()			222,538	3.5		498,283	9.1

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	992,225	711,325	943,261	2,646,811	13,586	2,660,398
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）			147,996	147,996		147,996
役員賞与金（注）			20,025	20,025		20,025
当期純利益			222,538	222,538		222,538
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）					13,516	13,516
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	-	-	54,517	54,517	13,516	41,000
平成19年3月31日 残高（千円）	992,225	711,325	997,778	2,701,329	70	2,701,399

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高（千円）	992,225	711,325	997,778	2,701,329	70	2,701,399
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			147,996	147,996		147,996
当期純損失			498,283	498,283		498,283
株主資本以外の項目の連結会計年 度中の変動額（純額）					15,966	15,966
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	-	-	646,279	646,279	15,966	662,245
平成20年3月31日 残高（千円）	992,225	711,325	351,499	2,055,049	15,896	2,039,153

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益または 税金等調整前当期純損失()		432,435	598,645
減価償却費		1,064,848	1,251,103
貸倒引当金の増減額(減少:)		25,480	12,299
賞与引当金の増減額(減少:)		22,460	134,917
退職給付引当金の増減額(減少:)		13,683	14,257
受取利息及び受取配当金		1,603	2,858
支払利息		33,253	41,561
投資有価証券売却益		7,458	-
投資有価証券売却損		6,010	-
固定資産除却損		2,828	78
売上債権の増減額(増加:)		885,344	200,392
たな卸資産の増減額(増加:)		26,120	18,303
その他資産の増減額(増加:)		64,513	17,582
仕入債務の増減額(減少:)		57,651	72,867
未払金の増減額(減少:)		45,425	63,857
未払費用の増減額(減少:)		8,941	46,390
前受収益の増減額(減少:)		239,885	560,613
未払消費税等の増減額(減少:)		70,721	104,157
その他負債の増減額(減少:)		1,775	8,714
役員賞与の支払額		20,025	-
小計		2,520,165	856,151
利息及び配当金の受取額		1,581	2,858
利息の支払額		33,578	42,976
法人税等の支払額		757,788	303,510
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,730,380	512,522

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		600	-
定期預金の払戻による収入		91,306	-
有形固定資産の取得による支出		825,529	14,108
無形固定資産の取得による支出		1,212,816	916,126
投資有価証券の取得による支出		5,996	6,000
投資有価証券の売却による収入		28,559	-
その他		4,142	23,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,920,933	959,807
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		15,000	385,000
長期借入れによる収入		300,000	350,000
長期借入金の返済による支出		305,550	272,880
ファイナンス・リース債務の返済 による支出		-	21,678
配当金の支払額		146,931	147,996
財務活動によるキャッシュ・フロー		167,481	292,445
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		358,034	154,838
現金及び現金同等物の期首残高		1,435,406	1,077,372
現金及び現金同等物の期末残高		1,077,372	922,533

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 株式会社ワイズマンコンサルティング (2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 同左 (2) 非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. たな卸資産 ソフトウェア事業 商品 総平均法による原価法 コンサルティング事業 仕掛品 個別法による原価法	イ. 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 ソフトウェア事業 商品 同左 コンサルティング事業 仕掛品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ．有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4年～15年</td> </tr> </table> <p>ロ．無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の見込販売収益に基づく減価償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	8年～50年	工具器具備品	4年～15年	<p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>ロ．無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p>
建物及び構築物	8年～50年					
工具器具備品	4年～15年					

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を見積計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>株式会社ワイズマンコンサルティングについては発生時に一括償却しております。</p>	<p>同左</p>
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」 (企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用してお ります。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純 利益は、それぞれ17,500千円減少しております。</p>	<p>-</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成 17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、2,701,399 千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後 の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>-</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係) 営業外収益の「助成金収入」は、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示いたしましたが、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「助成金収入」は288千円であります。</p>	<p>-</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日)																										
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,124,710千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">629,890</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,754,601</td> </tr> </table> <p>(上記に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">155,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,229,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,384,200</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか当社開発ソフトウェアにかかる著作権を担保(譲渡担保)とした長期借入金42,400千円(うち1年内返済予定長期借入金19,200千円)の融資を受けております。</p> <p>2. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,604千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,124,710千円	土地	629,890	計	1,754,601	1年内返済予定長期借入金	155,000千円	長期借入金	1,229,200	計	1,384,200	受取手形	1,604千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,058,584千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">629,890</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,688,475</td> </tr> </table> <p>(上記に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">155,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,074,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,229,200</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか当社開発ソフトウェアにかかる著作権を担保(譲渡担保)とした長期借入金23,200千円(うち1年内返済予定長期借入金19,200千円)の融資を受けております。</p> <p>2. -</p>	建物及び構築物	1,058,584千円	土地	629,890	計	1,688,475	1年内返済予定長期借入金	155,000千円	長期借入金	1,074,200	計	1,229,200
建物及び構築物	1,124,710千円																										
土地	629,890																										
計	1,754,601																										
1年内返済予定長期借入金	155,000千円																										
長期借入金	1,229,200																										
計	1,384,200																										
受取手形	1,604千円																										
建物及び構築物	1,058,584千円																										
土地	629,890																										
計	1,688,475																										
1年内返済予定長期借入金	155,000千円																										
長期借入金	1,074,200																										
計	1,229,200																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)																														
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">579,755千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85,886</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">17,436</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">191,158</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,294</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 191,158千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">289千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">512</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,026</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,828</td> </tr> </table>	給与手当	579,755千円	賞与引当金繰入額	85,886	退職給付費用	17,436	研究開発費	191,158	貸倒引当金繰入額	40,294	建物及び構築物	289千円	工具器具備品	512	ソフトウェア	2,026	計	2,828	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">597,270千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">40,501</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">20,575</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">366,134</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,891</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 366,134千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">78千円</td> </tr> </table>	給与手当	597,270千円	賞与引当金繰入額	40,501	退職給付費用	20,575	研究開発費	366,134	貸倒引当金繰入額	12,891	工具器具備品	78千円
給与手当	579,755千円																														
賞与引当金繰入額	85,886																														
退職給付費用	17,436																														
研究開発費	191,158																														
貸倒引当金繰入額	40,294																														
建物及び構築物	289千円																														
工具器具備品	512																														
ソフトウェア	2,026																														
計	2,828																														
給与手当	597,270千円																														
賞与引当金繰入額	40,501																														
退職給付費用	20,575																														
研究開発費	366,134																														
貸倒引当金繰入額	12,891																														
工具器具備品	78千円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,999	-	-	36,999
合計	36,999	-	-	36,999
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年 6月28日 定時株主総会	普通株式	147,996	4,000	平成18年 3月31日	平成18年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 5月25日 取締役会	普通株式	147,996	利益剰余金	4,000	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,999	-	-	36,999
合計	36,999	-	-	36,999
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 5月25日 取締役会	普通株式	147,996	4,000	平成19年 3月31日	平成19年 6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月26日 取締役会	普通株式	92,497	利益剰余金	2,500	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,077,372千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,077,372</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,077,372千円	現金及び現金同等物	1,077,372	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">922,533千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">922,533</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	922,533千円	現金及び現金同等物	922,533
現金及び預金勘定	1,077,372千円								
現金及び現金同等物	1,077,372								
現金及び預金勘定	922,533千円								
現金及び現金同等物	922,533								
-	<p>2. 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、無形固定資産177,704千円、リース債務187,121千円であります。</p>								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	883,421	369,359	514,062	工具器具備品	1,032,306	424,468	607,837
ソフトウェア	638,766	206,686	432,079	ソフトウェア	886,273	362,494	523,779
合計	1,522,188	576,046	946,142	合計	1,918,580	786,963	1,131,617
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			298,832千円	1年内			386,957千円
1年超			658,615	1年超			761,087
合計			957,448	合計			1,148,045
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			317,516千円	支払リース料			390,472千円
減価償却費相当額			305,354	減価償却費相当額			373,726
支払利息相当額			16,200	支払利息相当額			21,795
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	46,352	46,489	136
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,804	2,785	18
	合計	49,157	49,274	117

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
28,821	7,458	6,010

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,000

当連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	55,158	39,262	15,896
	合計	55,158	39,262	15,896

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日)
(1) 退職給付債務	346,773 千円	392,657 千円
(2) 年金資産	204,636	213,871
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	142,136	178,785
(4) 未認識数理計算上の差異	5,145	27,536
(5) 未認識過去勤務債務	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	136,991	151,249
(7) 前払年金費用	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	136,991	151,249

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)
退職給付費用	42,381 千円	48,904 千円
(1) 勤務費用	40,552	45,712
(2) 利息費用	4,482	5,201
(3) 期待運用収益	2,633	3,069
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	19	1,059

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%	1.5%
(3) 期待運用収益率	1.5%	1.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (平成20年 3月31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">99,788千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,533</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">461,738</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">55,254</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,793</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">655,109</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">20,269</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">634,839</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">634,325</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産...繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">117,379千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産...繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">516,946</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	99,788千円	貸倒引当金	19,533	ソフトウェア	461,738	退職給付引当金	55,254	その他	18,793	繰延税金資産小計	655,109	評価性引当額	20,269	繰延税金資産合計	634,839	繰延税金負債		未収還付事業税	465	その他有価証券評価差額金	47	繰延税金負債合計	513	繰延税金資産の純額	634,325	流動資産...繰延税金資産	117,379千円	固定資産...繰延税金資産	516,946	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,267千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">45,281</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">25,089</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">628,796</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">61,033</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">506,143</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,567</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,310,180</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">110,269</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,199,910</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産...繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">206,137千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産...繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">993,773</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	13,267千円	賞与引当金	45,281	貸倒引当金	25,089	ソフトウェア	628,796	退職給付引当金	61,033	前受収益	506,143	その他	30,567	繰延税金資産小計	1,310,180	評価性引当額	110,269	繰延税金資産の純額	1,199,910	流動資産...繰延税金資産	206,137千円	固定資産...繰延税金資産	993,773
繰延税金資産																																																											
賞与引当金	99,788千円																																																										
貸倒引当金	19,533																																																										
ソフトウェア	461,738																																																										
退職給付引当金	55,254																																																										
その他	18,793																																																										
繰延税金資産小計	655,109																																																										
評価性引当額	20,269																																																										
繰延税金資産合計	634,839																																																										
繰延税金負債																																																											
未収還付事業税	465																																																										
その他有価証券評価差額金	47																																																										
繰延税金負債合計	513																																																										
繰延税金資産の純額	634,325																																																										
流動資産...繰延税金資産	117,379千円																																																										
固定資産...繰延税金資産	516,946																																																										
繰延税金資産																																																											
未払事業税	13,267千円																																																										
賞与引当金	45,281																																																										
貸倒引当金	25,089																																																										
ソフトウェア	628,796																																																										
退職給付引当金	61,033																																																										
前受収益	506,143																																																										
その他	30,567																																																										
繰延税金資産小計	1,310,180																																																										
評価性引当額	110,269																																																										
繰延税金資産の純額	1,199,910																																																										
流動資産...繰延税金資産	206,137千円																																																										
固定資産...繰延税金資産	993,773																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.2	住民税均等割	4.3	評価性引当額の増加	2.6	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">14.0</td> </tr> <tr> <td>延滞税等</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.8	住民税均等割	3.1	評価性引当額の増加	14.0	延滞税等	5.3	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.8																												
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入 されない項目	2.2																																																										
住民税均等割	4.3																																																										
評価性引当額の増加	2.6																																																										
その他	1.0																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.5																																																										
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.8																																																										
住民税均等割	3.1																																																										
評価性引当額の増加	14.0																																																										
延滞税等	5.3																																																										
その他	0.4																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.8																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占めるソフトウェア事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	73,012.77円	1株当たり純資産額	55,113.75円
1株当たり当期純利益金額	6,014.72円	1株当たり当期純損失金額	13,467.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益または当期純損失()(千円)	222,538	498,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または 当期純損失()(千円)	222,538	498,283
普通株式の期中平均株式数(株)	36,999	36,999

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,701,399	2,039,153
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,701,399	2,039,153
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	36,999	36,999

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	275,000	660,000	1.42	-
1年以内に返済予定の長期借入金	243,680	318,740	1.86	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,419,070	1,421,130	1.99	平成21年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債				
1年以内に返済予定のリース債務	-	36,285	2.20	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	129,158	2.20	平成24年
計	1,937,750	2,565,313	-	-

- (注) 1. 「その他の有利子負債」のリース債務は、所有権移転ファイナンス・リース取引に係るものであります。なお、当連結会計年度においては、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しておりません。
2. 平均利率については、期末における利率及び残高により算定した加重平均利率であります。
3. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	256,330	242,600	213,000	155,000
その他の有利子負債	37,091	37,915	38,758	15,392

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 3月31日)		当事業年度 (平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,052,400		900,436
2.受取手形	2		46,677		15,910
3.売掛金			1,315,516		1,593,152
4.商品			39,770		16,577
5.貯蔵品			500		1,718
6.前渡金			9,417		278
7.前払費用			60,893		74,481
8.繰延税金資産			115,579		198,453
9.その他			112,452		65,764
貸倒引当金			8,200		14,500
流動資産合計			2,745,009	40.6	2,852,272
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	1,177,239		1,183,526	
減価償却累計額		66,368	1,110,870	133,612	1,049,913
(2)構築物	1	23,324		24,955	
減価償却累計額		2,888	20,435	6,249	18,706
(3)工具器具備品		304,799		310,074	
減価償却累計額		145,843	158,955	196,552	113,521
(4)土地	1		629,890		629,890
有形固定資産合計			1,920,152	28.5	1,812,032
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア	1		892,750		1,121,124
(2)ソフトウェア仮勘定			400,070		150,775
(3)電話加入権			9,547		9,547
(4)その他			2,446		1,891
無形固定資産合計			1,304,814	19.3	1,283,339

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 3月31日)		当事業年度 (平成20年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			50,274		40,262	
(2) 関係会社株式			30,000		30,000	
(3) 出資金			5		5	
(4) 破産更生債権等			54,516		58,140	
(5) 長期前払費用			70,317		70,943	
(6) 繰延税金資産			514,816		993,773	
(7) 敷金保証金			85,301		87,005	
(8) 保険積立金			29,786		35,405	
貸倒引当金			51,384		57,661	
投資その他の資産合計			783,634	11.6	1,257,873	17.5
固定資産合計			4,008,601	59.4	4,353,244	60.4
資産合計			6,753,611	100.0	7,205,517	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 3月31日)		当事業年度 (平成20年 3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金			200,365		127,497	
2. 短期借入金			200,000		600,000	
3. 1年内返済予定長期 借入金	1		243,680		318,740	
4. リース債務			-		36,285	
5. 未払金			315,355		254,607	
6. 未払法人税等			11,661		160,039	
7. 未払消費税等			-		57,980	
8. 未払費用			204,171		158,606	
9. 前受金			7,116		4,218	
10. 預り金			21,095		3,457	
11. 前受収益			568,392		696,869	
12. 賞与引当金			242,000		107,000	
流動負債合計			2,013,838	29.8	2,525,303	35.1
固定負債						
1. 長期借入金	1		1,419,070		1,421,130	
2. リース債務			-		129,158	
3. 退職給付引当金			131,498		144,780	
4. 長期前受収益			526,645		958,782	
固定負債合計			2,077,213	30.8	2,653,851	36.8
負債合計			4,091,052	60.6	5,179,154	71.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年 3月31日)		当事業年度 (平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			992,225	14.7	992,225
2. 資本剰余金					
資本準備金		711,325			711,325
資本剰余金合計			711,325	10.5	711,325
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		12,000			12,000
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		300,000			-
繰越利益剰余金		646,938			326,707
利益剰余金合計			958,938	14.2	338,707
株主資本合計			2,662,488	39.4	2,042,258
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金			70	0.0	15,896
評価・換算差額等合計			70	0.0	15,896
純資産合計			2,662,558	39.4	2,026,362
負債純資産合計			6,753,611	100.0	7,205,517

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		2,166,350			2,033,168		
2. 顧客サービス売上高		3,172,279			2,605,823		
3. 商品売上高		928,401	6,267,031	100.0	759,635	5,398,627	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価		538,133			854,642		
2. 顧客サービス売上原価		2,504,633			2,381,384		
3. 商品売上原価		748,298	3,791,065	60.5	640,297	3,876,324	71.8
売上総利益			2,475,966	39.5		1,522,302	28.2
販売費及び一般管理費	1.2		2,028,768	32.4		2,060,198	38.2
営業利益または 営業損失()			447,198	7.1		537,896	10.0
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金	3	6,576			2,786		
2. 賃貸収入		3,473			3,680		
3. 助成金収入		1,896			4,894		
4. その他		5,235	17,182	0.3	4,466	15,827	0.3
営業外費用							
支払利息		32,538	32,538	0.5	40,967	40,967	0.7
経常利益または 経常損失()			431,841	6.9		563,035	10.4
特別利益							
投資有価証券売却益		7,458	7,458	0.1	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	801			78		
2. 投資有価証券売却損		6,010			-		
3. 過年度消費税等		-	6,812	0.1	6,009	6,088	0.1
税引前当期純利益 または税引前当期 純損失()			432,487	6.9		569,124	10.5
法人税、住民税及び 事業税		188,267			160,313		
過年度法人税、 住民税及び事業税		-			304,578		
法人税等調整額		18,610	206,878	3.3	561,782	96,889	1.8
当期純利益または 当期純損失()			225,608	3.6		472,234	8.7

売上原価明細書
製品売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	551,330	36.3	462,845	35.0
経費		968,734	63.7	859,950	65.0
当期総開発費用	3	1,520,064	100.0	1,322,795	100.0
他勘定振替高		1,520,064		1,322,795	
ソフトウェア償却費		521,035		828,402	
経費		17,097		26,240	
製品売上原価		538,133		854,642	

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。
2. 経費の主な内訳	2. 経費の主な内訳
外注委託費 784,555千円	外注委託費 704,495千円
減価償却費 43,171	減価償却費 45,011
リース料 42,347	リース料 38,801
地代家賃 18,444	支払手数料 10,890
3. 他勘定振替高の内訳	3. 他勘定振替高の内訳
販売費及び一般管理費 311,791千円	販売費及び一般管理費 430,981千円
ソフトウェア仮勘定 1,208,273	ソフトウェア仮勘定 891,814
計 1,520,064	計 1,322,795

顧客サービス売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	885,254	35.3	728,100	30.6
経費		1,619,378	64.7	1,653,283	69.4
顧客サービス売上原価		2,504,633	100.0	2,381,384	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 経費の主な内訳	1. 経費の主な内訳

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
ソフトウェア償却費	395,183千円	ソフトウェア償却費	249,376千円
リース料	314,868	支払手数料	430,452
支払手数料	276,054	リース料	389,541
地代家賃	108,285	地代家賃	96,485
(追加情報)			
従来、販売用ソフトウェアの償却費は全額、製品売上原価に計上しておりましたが、当事業年度より、販売用ソフトウェアの償却費のうち顧客サービス売上高（保守料）に対応する額を明確に集計することができることになったことに伴い、販売用ソフトウェアの償却費のうち顧客サービス売上高（保守料）に対応する額（当事業年度 395,183千円）については、顧客サービス売上原価に計上しております。			

商品売上原価明細

区分	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
期首商品たな卸高	52,642	6.7	39,770	6.1
当期商品仕入高	735,426	93.3	617,104	93.9
計	788,068	100.0	656,875	100.0
期末商品たな卸高	39,770		16,577	
商品売上原価	748,298		640,297	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高（千円）	992,225	711,325	12,000	300,000	589,350	901,350	2,604,901
事業年度中の変動額							
剰余金の配当（注）					147,996	147,996	147,996
役員賞与金（注）					20,025	20,025	20,025
当期純利益					225,608	225,608	225,608
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	57,587	57,587	57,587
平成19年3月31日 残高（千円）	992,225	711,325	12,000	300,000	646,938	958,938	2,662,488

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高（千円）	13,586	2,618,488
事業年度中の変動額		
剰余金の配当（注）		147,996
役員賞与金（注）		20,025
当期純利益		225,608
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	13,516	13,516
事業年度中の変動額合計（千円）	13,516	44,070
平成19年3月31日 残高（千円）	70	2,662,558

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高（千円）	992,225	711,325	12,000	300,000	646,938	958,938	2,662,488
事業年度中の変動額							
別途積立金の取崩				300,000	300,000	-	-
剰余金の配当					147,996	147,996	147,996

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期純損失					472,234	472,234	472,234
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	300,000	320,230	620,230	620,230
平成20年3月31日 残高（千円）	992,225	711,325	12,000	-	326,707	338,707	2,042,258

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高（千円）	70	2,662,558
事業年度中の変動額		
別途積立金の取崩		-
剰余金の配当		147,996
当期純損失		472,234
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	15,966	15,966
事業年度中の変動額合計（千円）	15,966	636,196
平成20年3月31日 残高（千円）	15,896	2,026,362

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>ロ. 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 イ. 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ. 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8年～50年 構築物 10年～20年 工具器具備品 4年～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>イ. 市場販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の見込販売収益に基づく減価償却額と残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>ロ. 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>イ. 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>ロ. 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を見積計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ17,500千円減少しております。</p>	<p>-</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,662,558千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>-</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係) 営業外収益の「助成金収入」は、前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示いたしましたが、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の「助成金収入」は288千円であります。</p>	<p>-</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)																														
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,104,275千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">20,435</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">629,890</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,754,601</td> </tr> </table> <p>(上記に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">155,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,229,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,384,200</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか当社開発ソフトウェアにかかる著作権を担保(譲渡担保)とした長期借入金42,400千円(うち1年内返済予定長期借入金19,200千円)の融資を受けております。</p> <p>2. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,604千円</td> </tr> </table>	建 物	1,104,275千円	構 築 物	20,435	土 地	629,890	計	1,754,601	1年内返済予定長期借入金	155,000千円	長期借入金	1,229,200	計	1,384,200	受取手形	1,604千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">1,039,878千円</td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td style="text-align: right;">18,706</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">629,890</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,688,475</td> </tr> </table> <p>(上記に対する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">155,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,074,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,229,200</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか当社開発ソフトウェアにかかる著作権を担保(譲渡担保)とした長期借入金23,200千円(うち1年内返済予定長期借入金19,200千円)の融資を受けております。</p> <p>2. -</p>	建 物	1,039,878千円	構 築 物	18,706	土 地	629,890	計	1,688,475	1年内返済予定長期借入金	155,000千円	長期借入金	1,074,200	計	1,229,200
建 物	1,104,275千円																														
構 築 物	20,435																														
土 地	629,890																														
計	1,754,601																														
1年内返済予定長期借入金	155,000千円																														
長期借入金	1,229,200																														
計	1,384,200																														
受取手形	1,604千円																														
建 物	1,039,878千円																														
構 築 物	18,706																														
土 地	629,890																														
計	1,688,475																														
1年内返済予定長期借入金	155,000千円																														
長期借入金	1,074,200																														
計	1,229,200																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">60%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">40%</td> </tr> </table> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">102,123千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">548,871</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">61,625</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83,756</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">16,253</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">98,092</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">116,551</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">190,747</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">30,502</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,398</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は190,747千円であります。</p> <p>3. 関係会社に係る営業外収益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">289千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">512</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">801</td> </tr> </table>	販売費	60%	一般管理費	40%	役員報酬	102,123千円	給与手当	548,871	賞与	61,625	賞与引当金繰入額	83,756	退職給付費用	16,253	法定福利費	98,092	地代家賃	116,551	研究開発費	190,747	減価償却費	30,502	貸倒引当金繰入額	40,398	受取配当金	5,000千円	建物	289千円	工具器具備品	512	計	801	<p>1. 販売費及び一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">55%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">45%</td> </tr> </table> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">92,756千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">568,923</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">47,457</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,872</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19,301</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">90,765</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">115,201</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">365,795</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">33,920</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,169</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は365,795千円であります。</p> <p>3. -</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">78千円</td> </tr> </table>	販売費	55%	一般管理費	45%	役員報酬	92,756千円	給与手当	568,923	賞与	47,457	賞与引当金繰入額	37,872	退職給付費用	19,301	法定福利費	90,765	地代家賃	115,201	研究開発費	365,795	減価償却費	33,920	貸倒引当金繰入額	13,169	工具器具備品	78千円
販売費	60%																																																										
一般管理費	40%																																																										
役員報酬	102,123千円																																																										
給与手当	548,871																																																										
賞与	61,625																																																										
賞与引当金繰入額	83,756																																																										
退職給付費用	16,253																																																										
法定福利費	98,092																																																										
地代家賃	116,551																																																										
研究開発費	190,747																																																										
減価償却費	30,502																																																										
貸倒引当金繰入額	40,398																																																										
受取配当金	5,000千円																																																										
建物	289千円																																																										
工具器具備品	512																																																										
計	801																																																										
販売費	55%																																																										
一般管理費	45%																																																										
役員報酬	92,756千円																																																										
給与手当	568,923																																																										
賞与	47,457																																																										
賞与引当金繰入額	37,872																																																										
退職給付費用	19,301																																																										
法定福利費	90,765																																																										
地代家賃	115,201																																																										
研究開発費	365,795																																																										
減価償却費	33,920																																																										
貸倒引当金繰入額	13,169																																																										
工具器具備品	78千円																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	880,557	368,786	511,771	工具器具備品	1,029,442	423,323	606,119
ソフトウェア	638,766	206,686	432,079	ソフトウェア	886,273	362,494	523,779
合計	1,519,324	575,473	943,850	合計	1,915,716	785,817	1,129,898
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			298,271千円	1年内			386,385千円
1年超			656,861	1年超			759,906
合計			955,133	合計			1,146,291
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			316,912千円	支払リース料			389,868千円
減価償却費相当額			304,781	減価償却費相当額			373,153
支払利息相当額			16,145	支払利息相当額			21,753
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">97,768千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">19,533</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">461,738</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">53,125</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,811</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">649,976</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">19,533</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630,443</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">630,396</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.8</td> </tr> </table>	賞与引当金	97,768千円	貸倒引当金	19,533	ソフトウェア	461,738	退職給付引当金	53,125	その他	17,811	繰延税金資産小計	649,976	評価性引当額	19,533	繰延税金資産合計	630,443	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	47	繰延税金負債合計	47	繰延税金資産の純額	630,396	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	住民税均等割	4.2	評価性引当額の増加	2.5	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">13,267千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">43,228</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">25,089</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">628,796</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">58,491</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">506,143</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,579</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,293,596</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">101,369</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,192,226</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">13.3</td> </tr> <tr> <td> 延滞税等</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17.0</td> </tr> </table>	未払事業税	13,267千円	賞与引当金	43,228	貸倒引当金	25,089	ソフトウェア	628,796	退職給付引当金	58,491	前受収益	506,143	その他	18,579	繰延税金資産小計	1,293,596	評価性引当額	101,369	繰延税金資産の純額	1,192,226	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	住民税均等割	3.2	評価性引当額の増加	13.3	延滞税等	5.6	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.0
賞与引当金	97,768千円																																																																												
貸倒引当金	19,533																																																																												
ソフトウェア	461,738																																																																												
退職給付引当金	53,125																																																																												
その他	17,811																																																																												
繰延税金資産小計	649,976																																																																												
評価性引当額	19,533																																																																												
繰延税金資産合計	630,443																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	47																																																																												
繰延税金負債合計	47																																																																												
繰延税金資産の純額	630,396																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																												
住民税均等割	4.2																																																																												
評価性引当額の増加	2.5																																																																												
その他	1.0																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.8																																																																												
未払事業税	13,267千円																																																																												
賞与引当金	43,228																																																																												
貸倒引当金	25,089																																																																												
ソフトウェア	628,796																																																																												
退職給付引当金	58,491																																																																												
前受収益	506,143																																																																												
その他	18,579																																																																												
繰延税金資産小計	1,293,596																																																																												
評価性引当額	101,369																																																																												
繰延税金資産の純額	1,192,226																																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																												
住民税均等割	3.2																																																																												
評価性引当額の増加	13.3																																																																												
延滞税等	5.6																																																																												
その他	0.5																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.0																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
1株当たり純資産額	71,963.00円	1株当たり純資産額	54,768.04円
1株当たり当期純利益金額	6,097.70円	1株当たり当期純損失金額	12,763.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
当期純利益または当期純損失()(千円)	225,608	472,234
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益または 当期純損失()(千円)	225,608	472,234
普通株式の期中平均株式数(株)	36,999	36,999

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年 3月31日)	当事業年度末 (平成20年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,662,558	2,026,362
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,662,558	2,026,362
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	36,999	36,999

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)北日本銀行	10,099	37,066
		(株)東北銀行	12,618	2,195
		(株)岩手ソフトウェアセンター	20	1,000
計			22,737	40,262

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,177,239	6,287	-	1,183,526	133,612	67,244	1,049,913
構築物	23,324	1,631	-	24,955	6,249	3,360	18,706
工具器具備品	304,799	6,190	915	310,074	196,552	51,545	113,521
土地	629,890	-	-	629,890	-	-	629,890
有形固定資産計	2,135,253	14,108	915	2,148,447	336,414	122,150	1,812,032
無形固定資産							
ソフトウェア	1,888,942	1,343,124	1,205,302	2,026,764	905,640	1,114,750	1,121,124
ソフトウェア仮勘定	400,070	892,892	1,142,186	150,775	-	-	150,775
電話加入権	9,547	-	-	9,547	-	-	9,547
水道施設利用権	2,898	-	-	2,898	1,006	554	1,891
無形固定資産計	2,301,458	2,236,016	2,347,488	2,189,986	906,647	1,115,305	1,283,339
長期前払費用	84,403	16,676	15,991	85,088	14,144	12,622	70,943
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定からの振替高 (市場販売目的のソフトウェア)	1,142,186千円
	ASPサービスに係る自社利用ソフトウェアの取得額	177,704千円
	ソフトウェア仮勘定 市場販売目的のソフトウェアの製作費	882,197千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	市場販売目的のソフトウェアの償却終了による減少	1,180,253千円
ソフトウェア仮勘定	ソフトウェアへの振替高(市場販売目的のソフトウェア)	1,142,186千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	59,584	30,111	4,397	13,136	72,161
賞与引当金	242,000	107,000	242,000	-	107,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」のうち、4,936千円は回収による取崩額であり、8,200千円は一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,402
預金	
普通預金	694,160
別段預金	3,200
定期預金	200,672
小計	898,033
合計	900,436

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大丸藤井	3,198
(株)アステム	2,656
大洋事務機(株)	2,119
光電気工事(株)	1,387
(株)スズケン	1,185
その他	5,363
合計	15,910

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年 4月	8,174
5月	1,682
6月	5,376
7月	677
合計	15,910

(ハ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リコーリース(株)	269,217
シャープファイナンス(株)	158,405
(株)リコー	122,089
キャノンマーケティングジャパン(株)	109,973
医療法人雄博会千住病院	52,573
その他	880,892
合計	1,593,152

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,315,516	5,668,558	5,390,922	1,593,152	77.2	93.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 商品

品目	金額(千円)
情報処理機器	10,469
外製ソフト	4,534
専用帳票	1,573
合計	16,577

(ホ) 貯蔵品

品目	金額(千円)
製品リーフレット他	1,718
合計	1,718

固定資産

繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で1,192,226千円であり、その内容については「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

流動負債
(イ)買掛金

相手先	金額(千円)
(株)大塚商会	55,738
ソフトバンクBB(株)	11,558
(株)フォートラン	6,067
(株)ユヤマ	4,830
(株)トーショー	4,476
その他	44,826
合計	127,497

(ロ)短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)北日本銀行	300,000
(株)岩手銀行	150,000
(株)東北銀行	150,000
合計	600,000

(ハ)前受収益

区分	金額(千円)
保守契約料	696,869
合計	696,869

固定負債

(イ)長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)北日本銀行	1,105,280 (224,580)
日本政策投資銀行	274,300 (51,800)
(株)みずほ銀行	240,600 (32,400)
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000 (-)
二戸信用金庫	19,690 (9,960)
合計	1,739,870 (318,740)

(注)()内の金額は内数で、1年以内に返済予定の金額であり、貸借対照表では流動負債の「1年内返済予定長期借入金」として表示しております。

(ロ)長期前受収益

区分	金額(千円)
保守契約料	958,782
合計	958,782

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月 中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・10株券・100株券・1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第25期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日東北財務局長に提出。
- (2) 半期報告書
（第26期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月14日東北財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書
平成19年11月2日東北財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社ワイズマン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 橋本 俊光 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズマンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイズマン及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社ワイズマン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 橋本 俊光 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズマンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイズマン及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社ワイズマン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 橋本 俊光 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズマンの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイズマンの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

株式会社ワイズマン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 橋本 俊光 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズマンの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワイズマンの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。